



"輝け玉名「戦略21」"実行予算

平成27年度玉名市予算説明書



玉名市役所 新庁舎 外観

はじめに

新玉名市が誕生してからこれまで、『第１次玉名市総合計画』を基に旧１市３町の速やかな一体性の促進と、新市の均衡ある発展を図るため、数々の施策に取り組んできたところです。

本市の財政状況は、少子高齢化の進展により社会保障関係経費が増大し、公債費も高水準で推移している中、市民会館建設、学校再編や老朽化した公共施設等の更新に多額の経費が必要となります。さらに、平成２８年度以降、普通交付税に加算されている合併算定替約１３．４億円の段階的削減により、今後大規模な財源不足が見込まれます。そのため、引き続き行政改革大綱に基づいた行財政改革の推進に取り組み、健全な財政運営を図ってまいります。

それでは、平成２７年度の一般会計予算ですが、市長の公約をとりまとめた“輝け玉名「戦略２１」”に掲げた取組を着実に推進するため、“輝け玉名「戦略２１」実行予算”として予算編成を行いました。「行政経営」、「暮らし」、「経済産業」、「人づくり」、「安心安全」、「まちづくり」の６つの分野の中で特に早急に取り組むべきものとして、自治基本条例の制定、境川改修事業、３５人学級編制事業などに新たに取組むとともに、市民会館建設事業、小中一貫教育の推進など“輝け玉名「戦略２１」”の具体化に向けた事業と市民生活に直結した事業へ重点配分を行いました。

この結果、予算総額は前年度に比べ０．４％増の３０１億８千７百９１万３千円となり、合併後最大の予算編成となったところです。

この予算説明書は、予算書の款項目順に、予算の抜粋という形で編集し、皆さんの暮らしが向上するよう様々な事業について、できるだけ分かりやすく取りまとめています。なお、お気付きの点がありましたらご意見をお寄せください。

平成２７年３月

玉名市役所 総務部 財政課

電話番号：０９６８－７５－１１１２

e-mail：zaisei@city.tamana.lg.jp

平成27年度予算説明書 目次

No.	会計 の別	款	項	目	主な事業名	事業費 (千円)	頁	総合計画の位置付け (主要施策)
1	一般 会計	1 議会費 276,927 千円	1 議会費	1 議会費	広報事業	21,744	5	情報公開の推進
2		2 総務費 2,912,553 千円	1 総務管理費	2 文書広報費				
3				1 一般管理費	電子入札事業	5,307	5	行財政運営の効率化
4				2 文書広報費	情報・通信ネットワークの整備、情報サービスの充実	296,457	5	情報・通信基盤の整備
5				14 情報推進事業費				
6				3 財政管理費	財務諸表作成作業	968	6	行財政運営の効率化
7				6 市民会館費	市民会館建設事業	16,215	6	文化・芸術の振興
8				8 企画費	行政事務外部評価制度事業	231	6	行財政運営の効率化
9					自治基本条例策定事業	1,299	7	協働のまちづくり
10					公共施設マネジメント・システム運用事業	324	7	行財政運営の効率化
11					庁舎跡地検討事業	12,636	7	
12					公共施設等総合管理計画策定事業	3,532	7	
13				11 交通防犯対策費	防犯対策の強化	21,186	8	安心安全なまちづくり
14					交通安全対策の強化	23,639	8	
15				12 国際交流費	国際交流活動の推進	6,957	8	国際交流の推進
16				13 地域振興事業費	地域の公共交通の確保	89,229	9	公共交通の充実
17					地域づくり事業	15,338	9	協働のまちづくり
18					JR駅(大野下駅・肥後伊倉駅)管理委託事業	5,280	10	公共交通の充実
19					市民活動支援サイト「たまりん」運営	1,113	10	協働のまちづくり
20					人材育成基金助成金	1,500	11	
21				20 市制施行10周年記念費	市制施行10周年記念式典事業	4,300	11	
22		3 民生費 10,845,417 千円	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	窓口業務の効率化	33,561	12	情報公開の推進
23			1 社会福祉費	1 社会福祉費	生活困窮者自立支援事業	39,041	13	社会福祉の充実
24				2 障害福祉費	障がいのある人の自立支援体制の充実	1,761,927	13	
25				3 老人福祉費	福祉送迎バス運行事業	6,434	14	
26					花づくり会補助事業	874	14	
27					老人クラブ補助金	12,459	14	
28					緊急通報体制等整備事業	910	15	
29					高齢者住宅改造給付事業	3,198	15	
30			7 隣保館費	人権推進費	人権推進事業	13,136	16	人権啓発の推進
31								
32				9 男女共生推進費	男女共同参画社会づくり事業	1,354	16	男女共同参画社会の推進
33			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子育て支援体制の充実と環境整備	1,318,678	17	社会福祉の充実
34				2 児童手当費				
35				1 児童福祉総務費	保育体制の推進	1,917,491	18	
36				4 保育所費				
37				1 児童福祉総務費	多子世帯子育て支援の充実	31,096	18	社会福祉の充実
38				3 ひとり親福祉費	ひとり親家庭支援事業の充実	338,619	19	
39		4 衛生費 2,292,398 千円	3 生活保護費	2 扶助費	生活保護事業	1,033,900	19	社会保障の充実
40			1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	保健・医療供給体制の整備	477,323	20	保健医療体制の充実
41					医師修学資金貸与事業	5,220	20	
42				2 予防費	食育の推進	2,108	21	保健医療体制の充実
43					疾病に応じた保健医療対策の推進	191,899	21	

No.	会計 の別	款	項	目	主な事業名	事業費 (千円)	頁	総合計画の位置付け (主要施策)
39	一般 会計	4 衛生費 2,292,398 千円	1 保健衛生費	2 予防費	青壮年期・中年期対策	119,421	22	保健医療体制の充実
40				3 母子衛生費	乳幼児・少年期対策	14,869	22	保健活動の推進
41					妊婦健診の充実	51,118	23	保健医療体制の充実
42				4 環境衛生費	豊かな自然環境の保全	7,199	23	自然環境の保全
43				5 公害対策費				
44				4 環境衛生費	エコの環たまな補助金	250	23	環境保全への意識啓発
45				4 環境衛生費	太陽光発電設置補助事業	30,000	24	新エネルギーの導入
46					9 浄化槽設置整備費	浄化槽設置整備事業	97,397	24
47			2 清掃費	2 塵芥処理費	ごみ処理システムの確立	752,521	24	ごみ・し尿処理と資源化の推進
48				循環型社会システムの構築	3,630	25		
49			3 し尿処理費	し尿処理施設の充実	171,333	25		
50								
51		6 農林水産業費 3,219,915 千円	1 農業費	1 農業委員会費	機構集積支援事業	2,426	26	農林業の振興
52				3 農業振興費	6次産業推進事業	16,502	26	
53					環境にやさしい農業の推進	2,650	27	
54					農地中間管理事業	106,801	27	
55					地域農業経営安定推進事業	42,750	28	
56					主要農産物の生産向上	7,703	28	
57					5 畜産業費	畜産の振興	739	
58				3 農業振興費	新たな経営安定対策への取組み	742,708	29	
59				7 農業経営基盤強化促進対策費				
60				9 水田農業構造改革対策費				
61				13 農地総務費	松原海岸施設管理・運営事業	3,507	30	
62				14 土地改良費	市土地改良事業	102,994	30	
63					農村地域防災・減災事業	15,400	30	
64					集落基盤整備事業	170,000	31	
65					団体営農業農村整備事業	660,000	31	
66					県営土地改良事業	134,709	31	
67					県営農免道路整備事業負担金	7,000	32	
68					排水施設維持管理事業	105,924	32	
69		多面的機能支払交付金事業	244,605		32			
70		市土地改良施設整備事業	13,103		33			
71		15 圃場整備事業費	圃場整備事業	41,226	33			
72		2 林業費	2 林業振興費	森林の多面的活用と林道整備	6,709	34		
73			有害鳥獣被害対策事業	8,309	34			
74		3 水産業費	2 水産振興費	内水面漁業の振興	950	34	水産業の振興	
75			漁場環境の保全	11,000	35			
76			3 漁港管理費	水産基盤整備の推進	34,996	35		
77			4 漁港建設費					
78		7 商工費 457,401 千円	1 商工費	2 商工業振興費	地場企業の育成・起業家支援	128,150	36	製造業・工業の振興
79					労働雇用振興事業	200	36	
80					各店舗の魅力を高める商業・商店街づくり	25,729	36	商業の振興
81				特産・物産品の開発、促進	615	37	観光の振興	
82				3 企業誘致促進費	企業誘致の推進	100,968	37	製造業・工業の振興
83				4 観光費	観光情報サービスのネットワーク化	15,029	38	観光の振興
84		特色ある観光地づくり	18,119		38			

No.	会計 の別	款	項	目	主な事業名	事業費 (千円)	頁	総合計画の位置付け (主要施策)	
80	一般 会計	7 商工費 457,401 千円	1 商工費	4 観光費	観光組織体制の強化	15,929	39	観光の振興	
81					草枕交流館費	9,073	39		
82					ふるさとセンターY・BOX	1,900	40		
83					草枕温泉てんすい事業費	0	40		
84					5 消費者行政推進費	消費生活センター事業	7,795	40	商業の振興
85		8 土木費 2,910,153 千円	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	生活道路網の整備	754,817	41	道路交通体系の整備	
				3 道路新設改良費					
86				3 道路新設改良費	岱明玉名線	738,542	41		
87					小浜繁根木線・松木14号線	142,120	41		
88					県営道路整備負担金事業	24,375	42		
89				4 橋りょう維持費	橋りょう整備事業	42,000	42		
90			3 河川費	1 河川総務費	河川事業	76,359	43	安心安全なまちづくり	
				2 悪用水路費					
				3 河川改良費					
91			5 都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画用途地域見直し事業	632	43	まちなみの景観形成	
				景観形成推進事業	9,253	44			
92				5 公園事業費	公園整備事業	41,000	44	公園緑地等の整備	
94					6 公園管理費	公園管理事業	86,521		44
95					花の都づくり推進事業	9,682	45		
96			6 住宅費	1 住宅管理費	公営住宅改修等事業	176,313	45	魅力ある住環境の整備	
97				2 住宅建設費	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	4,000	46		
98		9 消防費 944,242 千円	1 消防費	1 常備消防費	地域防災組織及び防災体制の強化	912,562	46	安心安全なまちづくり	
				2 非常備消防費					
				5 防災対策費					
99		10 教育費 2,898,988 千円	1 教育総務費	2 事務局費	外国語指導事業	30,439	47	学校教育の充実	
100					学校規模適正化事業	301,843	47		
101					小中一貫教育推進事業	38,255	48		
102					コミュニティ・スクール推進事業	120	48		
103					小中学校パソコン整備事業	53,180	49		
104				3 教育センター費	教育センター事業	347	49		
105			2 小学校費	1 学校管理費	学校図書の充実	34,084	49		
			3 中学校費						
106			2 小学校費	2 教育振興費	複式学級教育支援員	10,258	50		
107			2 小学校費	2 教育振興費	35人学級編制事業	5,030	50		
108			2 小学校費	2 教育振興費	特色ある学校づくり事業	900	50		
			3 中学校費						
109			2 小学校費	2 教育振興費	特別支援教育支援員配置事業	54,709	51		
			3 中学校費						
110			2 小学校費	3 学校建設費	学校施設整備事業	246,800	51		
			3 中学校費	3 学校建設費					
111			3 中学校費	2 教育振興費	適応指導教室指導員活用事業	3,933	51		
112				5 社会教育費	1 社会教育総務費	人権教育の推進	2,758	52	社会教育の充実
113					1 社会教育総務費	生涯学習基盤の整備	73,349	52	
					2 公民館費				
			114			2 公民館費	「なかよしの日」推進事業	1,000	

No.	会計 の別	款	項	目	主な事業名	事業費 (千円)	頁	総合計画の位置付け (主要施策)
115	一般 会計	10 教育費 2,898,988 千円	5 社会教育費	3 図書館費	図書館運営事業	82,107	53	社会教育の充実
116				4 文化財保護費	歴史・文化施設の充実	51,332	54	文化芸術の振興
				6 博物館費				
117				4 文化財保護費	民族芸能の支援	1,166	54	
				8 文化振興費				
118				8 文化振興費	文化芸術活動の推進	4,443	54	
119					音楽の都づくり	4,311	55	「音楽の都 玉名」づくり
120				2 公民館費	生涯スポーツの推進	21,091	55	社会体育の充実
121			6 保健体育費	1 保健体育総務費	社会体育の組織の強化と指導者の育成	8,494	56	
				5 体育施設管理費	社会体育施設の充実	664,668	56	
123	国保	国民健康保険事業特別会計 歳出 総額			【再掲】青壮年期・中年期対策	119,421	57	
124		10,734,606 千円			人間ドックの充実	17,838	57	
125	介護	介護保険事業特別会計 歳出 総額			高齢者と子どものふれあい事業	2,798	58	魅力ある住環境の整備
126		7,484,374 千円			介護保険給付費、地域支援事業	7,316,150	58	保健活動の推進
127	簡易 水道	簡易水道事業特別会計 歳出 総額			簡易水道事業会計	150,920	59	上水道・下水道の整備促進
		150,920 千円						
128	浄化 槽	浄化槽整備事業特別会計 歳出 総額			浄化槽整備事業特別会計	33,377	59	上水道・下水道の整備促進
		33,377 千円						
129	喝水	九州新幹線喝水等被害対策事業特別会計 歳出 総額			九州新幹線喝水等被害対策事業特別会計	804,517	59	農林業の振興
		804,517 千円						
130	水道	水道事業会計 収益的支出及び資本的支出 総額			水道事業会計	1,089,766	59	上水道・下水道の整備促進
		1,089,766 千円						
131	下水	公共下水道事業会計 収益的支出及び資本的支出 総額			公共下水道事業会計	3,267,765	60	
		3,267,765 千円						
132	農集	農業集落排水事業会計 収益的支出及び資本的支出 総額			農業集落排水事業会計	774,984	60	
		774,984 千円						

◆当初予算資料	平成27年度玉名市当初予算総括表	61
	一般会計歳入予算	62
	一般会計歳出予算(目的別)	63
	一般会計歳出予算内訳表(性質別)	64
	基金の動向	65
	地方債の動向	66
	都市計画税・入湯税の使途について	67
	消費税率改正に係る地方消費税の使途について	68
◆平成25年度財務諸表	新地方公会計に基づく財務諸表	69

※今回の予算説明書は、第1次玉名市総合計画に基づき、主な事業を抜粋していますので、事業費総額は、款や特別会計・企業会計の当初予算総額とは一致しませんのでご了承ください。

1・2款 議会費・総務費

1 広報事業

事業費…21,744千円
(一般財源21,744千円)

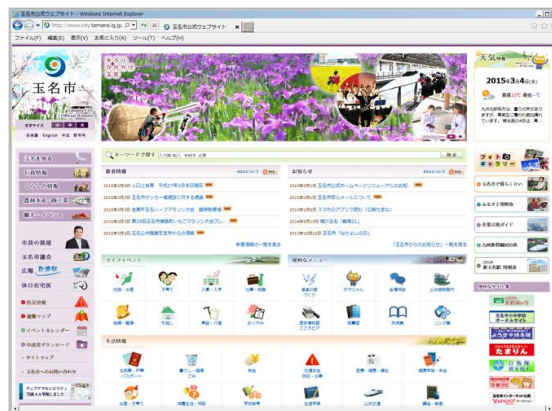
担当課 … 議会事務局、秘書課
予算書 … P44、P47

市広報紙は、各種行政情報やイベント、季節の情報等をお知らせし、議会広報は、議会の開催情報を中心に議会の活動を、より分かりやすい紙面でお知らせします。

また、情報発信の手段として、市ホームページの更新を行い、行政情報を分かりやすく発信します。さらに熊本県内を中心とした放送エリアを持つラジオ局と委託契約を結び、本市で開催されるイベントの紹介を行い、本市の魅力を発信するとともに、イベントへの集客を図ります。

◇事業内容

- ・「広報たまな」の経費 17,056千円
- ・「市議会だより」の経費 2,807千円 など



リニューアルされた玉名市公式ホームページ

2 電子入札事業

事業費…5,307千円
(一般財源5,307千円)

担当課 … 契約検査課
予算書 … P46

熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会では、電子入札システムについて県下自治体での共同利用を進めています。電子入札とは、公共工事等の入札事務を電子化することで、入札事務の効率化と合わせ、入札の透明性、公平性、競争性の向上を図ることを目的としています。

現在のところ熊本県ほか8市5町が加入し、すでに運用を開始しており、多くの自治体が加入することで効率的に運用できることから、本市においても導入に向け準備を進めてきました。

平成27年度から建設工事及び測量・設計等コンサルタント業務において、電子入札の準備が整った業種から導入を開始し、半年間程度の猶予期間内に順次業種を広げながら、完全電子化を目指していく予定です。

◇事業内容

- ・電子入札システム開発費・運用費負担金 5,307千円(開発費2,459千円、運用費2,848千円)
- 電子入札システムを熊本県下で共同利用することで、システム開発や改修に要する費用及びシステムの運用に要する費用を低く抑えることができます。その費用は加入自治体からの負担金でまかなわれます。

3 情報・通信ネットワークの整備、情報サービスの充実

事業費…296,457千円
(国700千円 一般財源295,757千円)

担当課 … 情報管理課、秘書課
予算書 … P47
P57 ~ P58

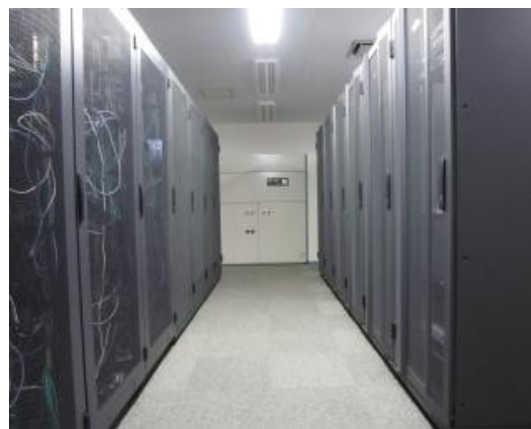
住民票、印鑑登録、税、福祉等様々な業務を管理している電算処理システムの調整及び運用管理業務を行い、機器・システムの安定稼働及び市民サービスの向上を目指します。

今年度の主なものは、基幹システムの機器等の保守期限到来に伴う更新事業、社会保障・税番号制度に対応する宛名統合システムの構築及び新庁舎建設に係る光ケーブル幹線切替工事を行います。

さらに、本市の行政情報や地域情報を広く内外に発信するため、ホームページの保守事業等を行います。

◇事業内容

- ・市ホームページ保守業務委託料 1,296千円
- ・基幹システム更新業務 159,194千円 など



様々な市民サービスを提供するシステムサーバ群

2款 総務費

- 4 財務諸表作成事業
事業費…968千円
(一般財源968千円)

担当課 … 財政課
予算書 … P48

本市では、行政経営の視点を確立するとともに市民の皆さんに対してわかりやすい財務情報を開示していくことを目的に、企業会計の考え方に基づいた発生主義・複式簿記などによる財務諸表(※)を作成し、資産や債務等の財務状況を明らかにしています。

今回は、平成25年度分を作成し、本冊子に概要版を掲載しています。

※財務諸表とは

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表を指します。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、簡易水道事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、九州新幹線漏水等被害対策特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、有明広域行政事務組合、熊本県市町村総合事務組合、公立玉名中央病院企業団、熊本県後期高齢者医療広域連合、玉名市自治振興公社、横島町特産物振興協会を連結したものです。

- 5 市民会館建設事業
事業費…16,215千円
(一般財源16,215千円)

担当課 … 管財課
予算書 … P50

市民会館は、昭和42年の開館以来、音楽・演劇などの鑑賞の場、市民の発表の場など、本市におけるさまざまな文化活動の中核施設として、さらには、集会や式典などの場として、広く利用されています。

しかし、施設の老朽化が進み、さまざまな不便を抱えているため、平成23年度に策定した市民会館整備基本計画に基づいて建て直すこととしました。

計画策定後は、合併特例債の適用期限延長に伴い中断していましたが、平成26年8月、建設位置をあらためて「市民広場公園」と決定し、同年12月、基本設計に着手したところです。

基本設計に関する費用は、26年度からの2カ年で予算を計上しており、28年度に詳細設計である実施設計、29年度には建築工事に着手。30年度中の完成を目指します。

◇事業内容

・市民会館建設工事基本設計業務委託料
16,030千円 など



- 6 行政事務外部評価制度事業
事業費…231千円
(一般財源231千円)

担当課 … 企画経営課
予算書 … P50 ～ P51

市が実施する事務事業について、外部の客観的な視点から評価や議論を行うため、有識者や市民で構成する「行政事務外部評価委員会」を設置します。

市からの事業内容や成果等の委員会への説明を経て、委員会でとりまとめられたご意見等は、その後庁内に設置されている決定機関において、次年度以降の方向性を決定する上で重要な判断材料として用いられます。

◇事業内容

・委員報酬 192千円 など

2款 総務費

- 7 自治基本条例策定事業
事業費…1,299千円
(一般財源1,299千円)

担当課 … 企画経営課
予算書 … P50 ～ P51

これまで以上に市民や議会、行政が一体となってよりよいまちづくりを進めるために、本市の自治に関する基本的な理念や、市政運営の基本的事項(まちづくりの基本ルール)を定める「自治基本条例の制定」に向けた取り組みを実施します。

まちづくりは、市民一人ひとりの様々な活動によって支えられています。自治基本条例を制定することにより、市政に対する市民の役割や市民に対する行政等の責務を改めて明らかにすることで、市民の皆さんの市政への参画がより促され、また、市民の皆さんの意見がより反映された市民目線の市政運営につながるものと考えています。

◇事業内容

- ・自治基本条例検討委員会を運営する経費 398千円
- ・検討状況などをの情報を発信する経費 360千円
- ・市民アンケートを実施する経費 541千円

- 8 公共施設マネジメント・システム運用事業
事業費…324千円
(一般財源324千円)

担当課 … 企画経営課
予算書 … P51

市公共施設の建物基本情報や保安全管理情報をカルテ化したマネジメント・システムの運用により、公共適正配置計画に示すマネジメント方針に沿った各施設の整備優先度に応じた保全順位を付し、今後40年間で投入する財政コストの制約ライン下で、効率的かつ効果的な施設の適正配置を実行に移していくこととします。

◇事業内容

- 対象施設…延べ床面積500㎡以上の建物
- 建物基本情報…築年数、延床面積等
- 保安全管理情報…劣化状況、工事及び修繕履歴、数量、仕様等
- ・システム使用料 324千円

- 9 庁舎跡地検討事業
事業費…12,636千円
(一般財源12,636千円)

担当課 … 企画経営課
予算書 … P51

平成26年11月20日の本庁舎跡地等活用検討委員会の答申など踏まえ、市役所本庁舎の新築移転に伴う跡地(繁根木163番地)と、これに隣接する第一保育所や市文化センターの敷地や施設を含めた一体的な整備を図るための基本構想(整備計画)を、支援事業者の技術的な支援や助言を得ながら本年度策定します。

また、その検討状況について、「広報たまな」により市民に周知します。

◇事業内容

- ・庁舎跡地等活用基本構想策定支援業務委託料 12,456千円 など

- 10 公共施設等総合管理計画策定事業
事業費…3,532千円
(一般財源3,532千円)

担当課 … 企画経営課
予算書 … P51

国からの全国自治体への正式な要請もあり、市が保有するハコモノ建築物、道路、橋りょう、上下水道、公園等全てのインフラ系公共施設を対象に、将来に向け適正な形で配置する長期計画を策定します。多くの自治体が抱える課題の人口減少と少子高齢化による各施設の利用状況の変化や社会保障費等の自然増加、また近い将来に必ず迎える施設の一斉更新による急激な財政負担増等に適切に対応する必要があります。この計画に基づいた総合的で計画的な管理を行うことで、財政の効率化や平準化に努め、将来的な市民の負担軽減を図ります。

◇事業内容

- ・計画策定支援業務委託料 3,532千円

2款 総務費

11 防犯対策の強化

事業費…21,186千円
(一般財源 21,186千円)

行政区等の団体が維持管理している防犯灯に対する助成をはじめ、防犯団体への支援を行い地域の防犯力を高めます。

◇事業内容

- ・防犯灯設置等補助金 4,500千円
- ・防犯灯電気料補助金 8,820千円 など

省エネ・長寿命のLED防犯灯

担当課 … 生活安全課
予算書 … P53 ～ P55



12 交通安全対策の強化

事業費…23,639千円
(一般財源 23,639千円)

交通安全対策については、危険箇所へのガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備を図り、円滑な交通環境を整えます。

また、交通指導員を中心とした安全活動を強化するとともに、交通安全の集いやキャンペーンなどの啓発活動を通じて、交通事故の発生件数を減少させるよう、総合的な交通安全対策を行います。

◇事業内容

- ・交通指導員 2,945千円 (65人分報酬)
- ・交通安全施設工事・修繕 12,000千円
- ・交通災害共済事業 2,782千円 など

担当課 … 生活安全課
予算書 … P53 ～ P55



交通指導員による朝の街頭指導

13 国際交流活動の推進

事業費…6,957千円
(一般財源6,957千円)

今年度は市制施行10周年記念式典の開催時期に合わせて、姉妹都市の米国クラリンダ市及び友好都市の中国瓦房店市の公式訪問団の受け入れを予定しています。

引き続き国際交流活動を推進し、国際化の時代にふさわしい豊かな人間形成を図ります。

◇事業内容

主な国際交流団体への支援

- ・玉名国際交流協会補助金 1,000千円
- ・グレン・ミラー音楽祭補助金 1,500千円
- ・国際交流奨励費補助金 1,000千円 など

※国際交流奨励費補助金とは、本市に在住する方で、国際交流の促進に寄与すると認められる活動を行った方に対し、かかった費用に応じて、1人当たり1万円～2万円(ただし1団体は25人を限度)を補助するものです。また、ホストファミリーの受け入れについては、1日2千円(限度額2万円)を補助します。

担当課 … 企画経営課
予算書 … P55



前回のクラリンダ市訪問団受け入れの様子

2款 総務費

14 地域の公共交通の確保

事業費…89,229千円

(県6,270千円 地方バス維持費負担金等12,076千円 一般財源70,883千円)

担当課 … 企画経営課

予算書 … P55 ～ P56

◇路線バス

バス事業者に対して補助金を交付し、市民や来訪者の移動手段として不可欠な路線バスを維持しています。

・地方バス路線維持費等補助金 65,731千円

◇みかんタクシー(事前予約制乗合タクシー)

天水町及び熊本市河内町における路線バスの廃止代替交通として「みかんタクシー」を運行する事業者に対して補助金を交付し、地域の生活交通を確保しています。

・天水河内みかんタクシー運行補助金 2,029千円

◇しおかぜタクシー・いちごタクシー

(事前予約制乗合タクシー)

路線バス鍋線、横島線の廃止代替交通として「しおかぜタクシー」「いちごタクシー」を運行する事業者に対して補助金を交付し、地域の生活交通を確保しています。

・滑石・岱明しおかぜタクシー運行補助金 10,663千円

・大浜・横島いちごタクシー運行補助金 10,806千円



しおかぜタクシー(H25.10月運行開始)

15 地域づくり事業

事業費…15,338千円

(一般財源15,338千円)

担当課 … 企画経営課

予算書 … P55 ～ P56

福祉、環境、まちづくりなど市民に身近な分野の課題解決に当たり、市民が主役となって取り組む活動を支援します。

◇事業内容

●地域おこし協力隊事業 7,796千円

総務省のプログラムである「地域おこし協力隊制度」を活用することで、市外の住民2人を隊員に委嘱し、本市の特色である“薬草を活用したまちづくり”を推進します。隊員の活動は、広報やネットなどを活用して情報発信していきます。

・委嘱期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(最長平成29年8月31日まで)

・予算の主な内容 報酬(3,840千円)、研修費(530千円)、住宅・車両借上料(1,851千円)

●キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金 6,000千円

市民と行政の協働のまちづくり推進の観点から地域の課題解決やまちの活性化を図るため、市民活動団体が自らの信念と責任に基づいて、主体的かつ意欲的に行うまちづくり活動に要する経費に対し、補助金を交付します。

・事業期間 平成26年度から平成28年度までの3カ年

・助成金額 1事業30万円上限(事業費のうち、対象経費の2/3を補助)

2款 総務費

- 16 JR駅(大野下駅・肥後伊倉駅)管理委託事業
事業費…5,280千円
(JR管理受託料2,439千円 一般財源2,841千円)

担当課 … 企画経営課
予算書 … P56

JR九州の経営改善に伴い、大野下駅と肥後伊倉駅は、「簡易委託駅」として本市と地元で管理運営を行っています。
駅利用者の利便性向上を図るとともに、駅及び駅周辺の安心安全に努めています。



JR大野下駅舎

- 17 市民活動支援サイト「たまりん」運営
事業費…1,113千円
(一般財源1,113千円)

担当課 … 企画経営課
予算書 … P56

本市を拠点として活動する、NPO・ボランティア団体やまちづくり団体が行う市民公益活動を支援するために開設された情報サイトの管理運営費です。

この「たまな市民活動支援サイト『たまりん』」は、現在約73団体の登録のもと、各団体における情報発信機能の柱として、また、団体間におけるネットワークづくりに活用されています。

主に、登録団体のイベント・募集・サービス等の情報や、お知らせ・活動報告が掲載されています。

◇事業内容

- ・システム保守管理委託料 1,113千円



市民活動支援サイト「たまりん」
<http://tamana.genki365.net/> ↑

2款 総務費

18 人材育成基金助成金

事業費…1,500千円

(人材育成基金繰入金等1,500千円)

担当課 … 企画経営課

予算書 … P56

本市の未来に向け、社会の各分野において指導者となる人材を育成する事業に対し、助成を行います。

◇助成対象事業

- ・教育、文化、環境、福祉、産業等の振興に資する人材育成のための研修会等への参加又は研修会等の開催
- ・地域づくりの推進に資する人材育成のための研修会等への参加又は研修会等の開催

◇助成対象者

- ・本市に在住する個人
- ・本市に事務所等を有する団体又はグループ

◇助成額

助成額は、対象経費の総額から国・県等の助成額を除いた額の2分の1以内で、限度額は次のとおりです。

- ・海外研修 1人につき10万円、1団体等につき50万円
- ・国内研修 1人につき5万円、1団体等につき25万円
- ・研修会等の開催 1件当たり20万円

交付実績

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①海外研修1団体(9人)	①海外研修1団体(4人)	①海外研修 (3人)	①海外研修1団体(2人)
②国内研修 5人	②国内研修 - 件	②国内研修1団体(2人)	②国内研修3団体(51人)
③研修会開催 1 件	③研修会開催 1 件	③研修会開催 1 件	③研修会開催 1 件

19 市制施行10周年記念式典事業

事業費…4,300千円

(一般財源4,300千円)

担当課 … 総務課

予算書 … P58 ~ P59

本市は、平成17年10月3日に玉名市、岱明町、横島町、天水町の1市3町で合併し、平成27年度に市制施行10周年を迎えます。

この節目の年に、市制施行後の功労者に敬意を表するとともに、市民一人ひとりが未来に向かって更なる一体感を享受できる契機とする市制施行10周年記念式典事業を実施します。

期日 平成27年10月3日(土)

会場 玉名市民会館ホール



2款 総務費

20 窓口業務の効率化

事業費…33,561千円
(一般財源33,561千円)

担当課 … 市民課
予算書 … P61 ～ P62

本市では、職員の削減を年次行っていますが、その影響による市民サービスの低下を防ぐために、必要に応じ非常勤職員を配置します。

現在、市民課窓口業務の一部を非常勤職員で対応していますが、受付番号案内機を導入するなど円滑な証明書発行に努めています。

なお、平成26年8月から岱明、横島及び天水支所市民生活課では、民間事業者に窓口業務を委託し、窓口利用者の利便性の向上を目指しています。

◇ 事業内容

・窓口アウトソーシング事業 33,561千円



本庁 市民課



岱明支所 市民生活課



天水支所 市民生活課



横島支所 市民生活課

3款 民生費

- 21 生活困窮者自立支援事業
事業費…39,041千円
(国25,954千円 一般財源13,087千円)

担当課 … 総合福祉課
予算書 … P70 ～ P72

近年の経済社会の構造的な変化を背景に、失業や非正規雇用、低収入の人が増え、生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層が増加しています。また、単身世帯や一人親世帯の増加、近所づきあいや助け合いの意識の希薄化などによって社会的に孤立している人も数多くいます。

このような社会変化の中では、誰もが生活困窮に陥るリスクに直面しているといえます。こうした人が自立した生活を送ることができるよう支援する新たな国の制度として、平成27年度、「生活困窮者自立支援制度」がスタートします。

この制度は、生活に困窮している人を早い段階で相談に結びつけ、早期に各種の支援を行なうことにより、就労や家計・生活の再建などその人やその世帯の自立を援助するものであり、最後のセーフティネットである生活保護制度と第1のセーフティネットである社会保険制度や労働保険制度との中間に位置する第2のセーフティネットとなるものです。

玉名市では、制度実施のために組織改編を行い新たな課を設置し、次の6つの事業に取り組めます。

①自立相談支援事業

相談を受けて、問題解決のために必要な関係機関に繋いだり、支援のプランを策定します。

②住宅確保給付金

離職によって住居を失った、又は失う恐れのある人に家賃相当額を支給します。

③就労準備支援事業

一般就労が困難な人に中間的就労の場を提供し、自立の支援をします。

④一時生活支援事業

ホームレスの人等に一時的な寝泊りの場所や食事を提供します。

⑤家計相談支援事業

債務問題等を抱えて家計に問題がある人の家計の再建を支援します。

⑥学習支援事業

生活困窮世帯と生活保護世帯の子どもの学習支援等を行います。

- 22 障がいのある人の自立支援体制の充実

事業費…1,761,927千円
(国794,957千円 県460,695千円 負担金15,125千円 一般財源491,150千円)

担当課 … 総合福祉課
予算書 … P72 ～ P74

障がいのある人の自立を支援するため、障害者総合支援法に基づきさまざまなサービスを提供します。また、障がい児あるいはその疑いがある児童や家族についても児童福祉法に基づいて支援します。

◇事業内容

・介護給付事業

障害を持つ人が可能な限り自立して地域の中で生活できるよう支援を行います。

〔居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、施設入所支援〕

・訓練等給付事業

障害を持つ人が可能な限り自立して地域の中で生活するために、一定期間に提供される訓練的な支援を行います。

〔自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助〕

・地域生活支援事業

市が独自に取り組む事業として、地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、地域における生活を支える支援やサービスを行います。

〔障がい者相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付等事業、移動支援、地域活動支援センター事業、訪問入浴サービス、日中一時支援、自動車運転免許取得・改造助成、成年後見制度利用支援事業等〕

・障害児通所給付事業

障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスの提供を行います。

〔児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援〕

・地域療育センター事業

在宅障がい児及びその疑いがある児童やその保護者と家族等に対して、療育指導、相談支援等を行います。

・その他

重度心身障がい者への医療費の助成や、身体障がい者への補装具購入助成、在宅で常時介助を必要とする重度障がい者への特別障害者手当等の給付事業なども行っています。

3款 民生費

- 23 福祉送迎バス運行事業
事業費…6,434千円
(一般財源6,434千円)

担当課 … 高齢介護課
予算書 … P75

福祉バスは、自家用車や公共機関の利用が困難な高齢者を、市内の温泉施設に通うことができるようにすることにより、地域間の交流、生きがいがづくり、健康増進につなげることを目的としています。

現在は、各地区～福祉センター、福祉センター～天水老人憩いの家、福祉センター～岱明ふれあい健康センターなどを往復するコースを運行しています。

・福祉送迎バス運行事業委託料 6,434千円



各温泉施設を結ぶ福祉バス

- 24 花つくり推進事業
事業費…874千円
(一般財源874千円)

担当課 … 高齢介護課
予算書 … P74 ～ P75

「花つくり生き生きハウス」を利用し四季折々の花を栽培することにより、高齢者の健康づくりや環境美化に対する関心を高めます。

また、心豊かな住みよい生活環境づくりと高齢者の引きこもりを防ぐための地域交流や介護予防の一環として、花いっぱい運動を推進しています。



毎年開催される「いちごマラソン」の会場も色とりどりの花が飾られ、参加者の目を楽しませます。

- 25 老人クラブ補助金
事業費…12,459千円
(県3,277千円 一般財源9,182千円)

担当課 … 高齢介護課
予算書 … P75

市老人クラブ連合会に加入する老人クラブの活動経費に対し、その事業ごとに区分して補助します。

- ①老人クラブ連合会補助金 3,825千円
各自治区の老人クラブ連合会が実施する特別活動や地域貢献活動、演芸交流会に対する補助
- ②老人クラブふれあいアンドヘルプ事業補助金 1,329千円
各自治区での友愛訪問活動に対する補助
- ③老人クラブが行う健康づくり事業補助金 1,990千円
自治区クラブ連合会が実施する健康づくりに係る経費に対する補助
- ④老人クラブ連合会補助金(本部分) 160千円
玉名市老人クラブ連合会本部の活動事業に対する補助
- ⑤老人クラブ連合会補助金(市連合会健康づくり推進事業分) 150千円
- ⑥単位老人クラブ補助金 5,005千円
地域貢献活動やその他の活動経費に対する補助



毎年各種スポーツの大会が活発に行われています。



老人クラブによる交通見守り活動

3款 民生費

26 緊急通報体制等整備事業 事業費…910千円 (一般財源910千円)

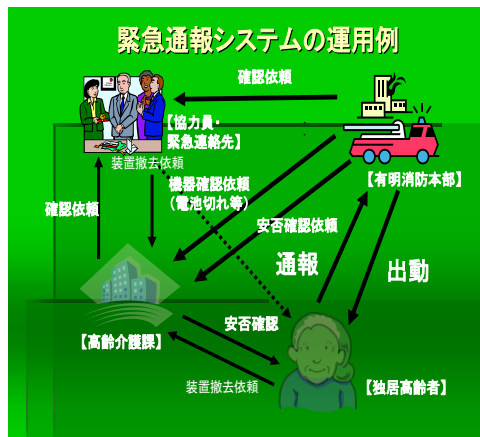
担当課 … 高齢介護課
予算書 … P75

心疾患等の急な発作の恐れのある高齢者などの住宅に緊急通報装置を設置します。装置の「緊急ボタン」若しくは「ペンダント装置のボタン」が押されると、24時間体制で有明消防本部指令室に通報が入り、急な発作や災害などの緊急事態に迅速かつ適切に対応します。

◇対象者

- ・おおむね65歳以上の高齢者のみからなる世帯で急病や災害等の緊急時において適切な措置を確保することが困難な人
- ・重度身体障がい者のみからなる世帯で急病や災害等の緊急時において適切な措置を確保することが困難な人(※重度身体障がい者とは、障がい程度1・2級に該当する方です。)

- ・緊急通報装置購入費 910千円



27 高齢者住宅改造給付事業 事業費…3,198千円 (県1,599千円 一般財源1,599千円)

担当課 … 高齢介護課
予算書 … P75

介護を必要とする高齢者や障がい者などが居住している住宅を、身体障がいの状況に配慮した仕様（段差解消等）に改造する場合に、その費用の全部又は一部を助成し、在宅での自立促進や寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ります。

◇対象者

- ・65歳以上の介護保険の要支援・要介護の認定を受けた方で、その世帯の生計中心者の前年所得税課税額が7万円以下の世帯の方

◇助成対象箇所

- ① 介護保険の対象となる工事
- ② ①以外の、玄関、廊下、階段、洗面所、浴室、便所、台所、居室など、介護を必要とする人が利用する部分に関する改造工事で市が認めるもの。

◇助成額

- ・助成対象となるのは、介護保険対象工事で介護保険の支給限度額(1割の自己負担を含め20万円)を超える部分と市が認めた改造工事費用の合計額。
- ・助成額は、助成限度額と実際の工事額を比較し、低い額に助成率を乗じて得た額(限度額は40万円)。
- ・助成は原則として1住宅につき1回。
- ・高齢者住宅改造給付費3,198千円



浴室改修前



浴室改修後

3款 民生費

28 人権推進事業

事業費…13,136千円
(県6,285千円 一般財源6,851千円)

担当課 … 人権啓発課
予算書 … P79 ～ P81

- 一人ひとりの人権が守られる、豊かな社会実現のため、次のような事業を行います。
- ◇いじめ・差別などの人権問題でお悩みの方のために、人権擁護委員による人権相談を行います。
 - ◇市民の方々に人権問題に関心を持ってもらうため、12月の人権週間に、街頭啓発を行います。
 - ◇市内の小学校1校で「人権の花」を育てることで、命の大切さや思いやり、感謝の心など、子どもたちの人権意識の高揚につとめます。
 - ◇隣保館では、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、次のような事業に取り組みます。
 - ・地域交流のための文化講座を開催します。
 - ・「隣保館だより」を発行し、人権啓発推進のための情報提供を行い、人権意識の高揚につとめます。
 - ・地域住民の方の、生活全般の相談を行います。



「人権の花」風景



隣保館発表会「展示品」

29 男女共同参画社会づくり事業

事業費…1,354千円
(県443千円 一般財源911千円)

担当課 … 人権啓発課
予算書 … P82

- 男女共同参画社会の実現に向けて、次のような事業に取り組みます。
- ・玉名市男女共同参画審議会の開催
男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議するため、市男女共同参画審議会を開催します。
 - ・男女共同参画フォーラムの開催
男女がお互いを尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、講演会を開催し、市民の皆様へ分かりやすい啓発を行います。
 - ・男女共同参画啓発講座の開催
男女共同参画社会の実現に向けての啓発講座を開催します。
 - ・地域リーダー育成
熊本県地域リーダー研修に職員を派遣し、男女共同参画を推進する人材を育成します。
 - ・「男女共同参画社会をめざして」
男女共同参画に関する情報を市の広報誌やホームページに掲載し、啓発につとめます。



「玉名市男女共同参画フォーラム」



「男女共同参画啓発講座」

3款 民生費

30 子育て支援体制の充実と環境整備

事業費…1,318,678千円

(国750,335千円 県197,426千円 負担金347千円 一般財源370,570千円)

担当課 … 子育て支援課

予算書 … P85 ～ P87

◇地域子育て支援拠点事業 40,641千円

・子育てネットワーク・くすの木・森のひろばログさんち・たまっ子らんど・天水子育てほっとルーム・ルーテルキッズ広場

小学校就学前の子どもをもつ親子の交流の場で、子育てに関する相談や情報の提供と支援を行います。

また、子育てネットワークと森のひろばログさんちは、専門の子育てコーディネーターを配置し、子育てに関する総合窓口として利用者支援を充実させます。

◇子ども医療費助成事業 203,800千円

・子ども医療費助成制度は、0歳から中学校修了前までの児童にかかった医療費の助成を行っています。

◇児童手当 1,062,155千円

・次世代の社会を担う児童の健全な育成を支援するため、中学校修了前までの児童を養育している親等に支給します。

◇病児・病後児保育事業 8,711千円

・集団保育が困難な病気や病気回復期にある子どもを預かる病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」において、安全な保育サービスの提供を行います。

◇家庭児童相談事業 3,149千円

・家庭における適正な児童の養育や家庭児童福祉の向上を図ることを目的に、専門的知識を持つ相談員を配置し児童相談所等の専門機関と連携をとることで、児童虐待等の防止につなげます。

平成26年度まで1人だった相談員を平成27年から2人にする事で事業の拡充を図ります。

◇発達障がい児対策事業 222千円

・発達障がい児や気になる子が増加傾向にあることから、心理相談員を雇用し発達障がいの早期発見と早期支援及び保護者の理解を深めることで、不登校や自殺・虐待等の予防を図ります。



地域子育て支援センターの親子クッキング教室



保育士による発達障がい児研修

3款 民生費

31 保育体制の推進

事業費…1,917,491千円

(国494,775千円 県462,146千円 負担金319,783千円 一般財源640,787千円)

担当課 … 子育て支援課

予算書 … P86 ～ P90

平成27年度から『子ども・子育て支援新制度』がスタートします。幼児期の教育や保育等の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めるため、認定こども園3園へ新たに支援していきます。

また、保育所の保育時間を延長したり、保護者が仕事や疾病等により保育が困難であるときに一時預かりや休日保育を行うなど、仕事と家庭の両立と子育てを支援する取り組みを進めています。

小学生の保護者が就労等により昼間家庭にいないとき、放課後や夏期休暇等に預かる放課後児童健全育成事業や、子育てのお手伝いをしてほしい方と子育てのお手伝いをしたい方が相互援助活動を行うファミリーサポートセンター事業を行っています。

◇事業内容

- ・放課後児童健全育成事業 78,585千円(14クラブ)
- ・延長保育促進事業補助金 20,430千円(公立3園、私立13園、認定子ども園3園)
- ・一時預かり事業 34,690千円(公立1園、私立5園、認定こども園3園)
- ・ファミリーサポートセンター事業 3,560千円
- ・障がい児保育事業補助金 4,850千円
- ・休日保育事業 1,351千円(私立1園)
- ・公立保育所臨時職員人件費 146,893千円
- ・公立保育所運営経費 34,260千円
- ・管外公立保育所運営費負担金 9,551千円
- ・私立保育所運営負担金 1,132,000千円
- ・認定こども園給付費負担金 259,195千円
- ・私立保育所施設整備費補助金 192,126千円(2園)

学童保育の様子



32 多子世帯等子育て支援の充実

事業費…31,096千円

(国・県14,891千円 一般財源16,205千円)

担当課 … 子育て支援課

予算書 … P87 ～ P90

子育て中の多子世帯等の経済的負担の軽減を図るため、児童が利用する学童保育の利用料や認可保育所の保育料の負担軽減を行なうことで、子育てしやすい環境づくりに取組みます。

◇事業内容

- ・多子世帯等の学童保育利用料補助 1,313千円
多子世帯の第3子目以降の児童一人当たりの利用料について月額1,000円を、また非課税のひとり親世帯の児童一人当たりの利用料について月額2,000円補助します。
- ・多子世帯の認可保育所、認定こども園(保育部分)の保育料の無料化 29,783千円
多子世帯で、第3子以降の3歳未満の児童について認可保育所、認定こども園(保育部分)の保育料が無料となります。



保育園での様子

3款 民生費

33 ひとり親家庭支援事業の充実

事業費…338,619千円

(国111,365千円 県6,822千円 一般財源220,432千円)

担当課 … 子育て支援課

予算書 … P88

◇事業内容

- ・ひとり親家庭等医療費助成制度 13,644千円
ひとり親家庭の父または母およびその方が扶養する児童が、病気やけがで医療機関にかかった場合、保険診療に係る一部負担金の2/3を助成します。
- ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 50千円
ひとり親家庭の自立促進を図るため、対象講座を終了した場合、給付金(受講料の2割相当額:上限10万円、下限4千円)を支給します。
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 7,250千円
ひとり親家庭の父または母に対し、2年以上のカリキュラムで通学する場合、養成訓練の受講期間のうち一定期間について促進費を支給することにより、生活の負担の軽減を図ります。
- ・児童扶養手当 317,675千円
ひとり親家庭の父または母や一定の障がいがあるその配偶者、親に代わって児童を養育している方(外国人の方も可)に所得に応じて支給されます。H26年12月の法改正により、公的年金受給額が児童扶養手当月額を下回る場合は、差額分を支給できるようになりました。

34 生活保護扶助事業

事業費…1,033,900千円

(国764,175千円 県5,000千円 雑入15,000千円 一般財源249,725千円)

担当課 … 総合福祉課

予算書 … P92

生活保護制度は、憲法25条に規定された理念に基づいて、生活に困窮している国民に必要な保護を行い、自立を援助することを目的とした国の制度です。

保護は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の8種類の扶助からなっており、支給される保護費は年齢や世帯構成等により基準額が定められています。

*[憲法25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。]

4款 衛生費

- 35 保健・医療供給体制の整備
事業費…477,323千円
(一般財源477,323千円)

担当課 … 保健予防課
予算書 … P94 ～ P95

公立玉名中央病院を中核病院として、近隣市町の公立病院や玉名郡市医師会と連携し、休日・夜間の第1次及び第2次救急医療体制を確立し、市民に対する診療体制の充実を図ります。

また、玉名市、玉東町、和水町、公立玉名中央病院企業団、玉名郡市医師会を中心に有識者を交えた「玉名地域医療体制づくり検討協議会」を設置し、玉名地域の中心となる拠点病院としての新病院の設立、地域医療の連携体制など、将来を見据え安定した医療提供体制の構築に向けて検討を図ります。

◇事業内容

- ・公立中央病院事業負担金 463,874千円
(玉名地域医療体制づくり推進協議会派遣職員3人分の人件費25,363千円含む)
- ・平日夜間診療助成委託料 6,136千円
- ・夜間休日救急診療体制運営事業負担金 4,233千円
- ・休日在宅当番医制運営委託料 2,538千円 など



公立玉名中央病院



玉名地域保健医療センター 玉名郡市医師会館

- 36 医師修学資金貸与事業
事業費…5,220千円
(一般財源 5,220千円)

担当課 … 企画経営課
予算書 … P95

公立玉名中央病院が実施している、将来、医師として同病院での勤務を希望する方に修学のための奨学金を貸し付ける事業の経費を負担するものです。

小児医療や救急医療の体制充実をはじめとする地域医療の更なる整備を望む市民の声が高まる中、この事業を支援することにより、中央病院の医師を確保し地域医療の充実を図ります。

◇制度の概要

- 募集人数:1名(平成28年度まで各年度1名ずつ)
- 貸付額:(1) 授業料等相当額(年額上限240万円)
- (2) 入学料相当額(上限100万円:入学初年)
- 貸付期間:6年以内
- 返還免除条件:大学卒業後2年以内に医師の免許を取得し、臨床研修終了後、直ちに公立玉名中央病院の医師として従事期間が6年に達したとき。



公立玉名中央病院

4款 衛生費

37 食育の推進

事業費…2,108千円
(一般財源2,108千円)

担当課 … 保健予防課
予算書 … P95 ～ P96

平成24年度から第2次玉名市食育推進計画に基づき、「市民一人ひとりが食を通して心身ともに健やかに生活する玉名」の実現をめざし、次の目標を掲げてさまざまな食育の取り組みを進めています。

【2つの基本目標】

- (1) みんなが健全な食習慣を身につける。
 - (2) 食の安全や安心を考え生産・流通・消費に関心を持つ。
- 主な取り組みとして、関係機関、市民団体等と協働による「たまな食育フェア」を開催します。フェアでは、食育講演会や元気野菜づくりなど、楽しみながら学び、体験ができる場として、食と健康に関する様々な情報を発信します。また、市民の食に関する意識や現状を把握するため平成26年度に実施した「市民食育調査」の結果をもとに、課題解決にむけた検討を進め、今後の食育の取り組みに反映していきます。



「たまな食育フェア」の様子



38 疾病に応じた保健医療対策の推進

事業費…191,899千円
(国262千円 県5,315千円 一般財源186,322千円)

担当課 … 保健予防課
予算書 … P95 ～ P96

予防接種法に基づき、予防接種を実施しています。ヒブ・小児用肺炎球菌・麻しん・風しん・破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ(小児マヒ)・結核・日本脳炎・子宮頸がん・インフルエンザ・水痘・高齢者肺炎球菌・先天性風しん症候群の発生及びまん延の防止に努めます。

また、乳幼児期からの虫歯予防、歯周病予防及び市内全ての保育園・幼稚園・小中学校でのフッ化物洗口の推進を図り、歯科保健対策を推進します。

◇事業内容

- ・予防接種事業 188,058千円
- ・フッ化物洗口事業 3,841千円



4款 衛生費

39 青壮年期・中年期対策

事業費…119,421千円

(国12,574千円 県10,315千円 一般財源96,532千円)

40歳以上(子宮頸がんのみ20歳から)の各種がん検診を実施し、早期発見、早期治療に努めます。

特に大腸がんは40歳～60歳の5歳刻み、乳がんは40歳、子宮頸がんは20歳の節目の人を対象に無料検診で推進します。

また、これまで1年おきだった乳がん・子宮頸がん検診の補助を27年度から毎年行うことにより、より検診が受けやすい環境づくりに取り組みます。

40歳以上の国保の方については、特定健診を実施し、受診者へ結果説明会をすることで、健診結果から生活習慣を考えるきっかけとなるよう支援します。

また、内臓脂肪症候群の方への特定保健指導、慢性腎臓病(CKD)及び高血糖・高血圧の方を対象に、個人に応じた保健指導を充実し、重症化予防に努めていきます。

さらに、18～39歳の青壮年層の方へも特定健診同様の健診(若人健診)を行ない、より早期に生活習慣病予防につなげるよう努めます。

◇事業内容

- ・健康増進事業 15,919千円
- ・がん検診事業 51,285千円
- ・レディース検診推進事業 2,435千円
- ・大腸がん検診推進事業 4,221千円
- ・国保保健事業 45,561千円

担当課 … 保健予防課、保険年金課

予算書 … P95 ～ P96

P209 ～ P210



集団健診(特定健診・がん検診)の様子



40 乳幼児・少年期対策

事業費…14,869千円

(国788千円 県788千円 一般財源13,293千円)

子どもの健やかな心身の発育発達と親が安心して子育てに臨めるように節目となる4カ月・8カ月・1歳8カ月・3歳6カ月に乳幼児健診を実施しています。健診および相談等にて支援が必要な乳幼児は早期に対応し、支援体制の充実を図ります。

また、家庭訪問および育児栄養相談・育児学級などを実施し、育児不安等の軽減に努め、健やかな発育発達ができるように、子育てをする保護者の支援を図ります。

◇事業内容

- ・乳幼児健康診査事業 10,969千円 など

担当課 … 保健予防課

予算書 … P96 ～ P97



乳幼児健診・栄養指導の様子

4款 衛生費

41 妊婦健診の充実

事業費…51,118千円
(一般財源51,118千円)

担当課 … 保健予防課
予算書 … P97

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図ることで、より健やかな妊娠・出産を迎えていただくため、妊婦健康診査14回分の費用を助成し、母体や胎児の健康確保を図ります。

また、里帰り先等の医療機関等において受診した妊婦健康診査に対しても補助を行い、すべての妊婦が安心して妊娠・出産できる体制を確保します。



マタニティマーク

42 豊かな自然環境の保全

事業費…7,199千円
(県96千円 使用料7千円 一般財源7,096千円)

担当課 … 環境整備課
予算書 … P97 ~ P99

本市の豊富で良質な地下水を保全するため、県と連携して地下水の採取量の報告書の提出を使用者に求めるほか、水質検査を実施し地下水の汚染防止と保全対策を推進します。

菊池川流域同盟の活動においては、河川水質調査、事業所排水調査、廃油石鹸の利用促進、水環境功労者表彰、水援隊研修のほか、「菊池川の日」啓発事業を実施し、環境団体と連携して河川浄化の意識の啓発を行っています。

また、河川等での水質事故(油流出)や各種公害については、関係機関との連携による迅速な処理に努めます。

◇事業内容

- ・環境美化推進事業 402千円
- ・河川環境保全啓発事業 2,656千円
- ・環境調査監視業務 569千円
- ・菊池川流域同盟負担金 1,120千円
- ・公害対策防止事業費 2,452千円



平成26年度菊池川の日事業

43 エコの環たまな補助金

事業費…250千円
(一般財源250千円)

担当課 … 環境整備課
予算書 … P98

今年で玉名地球温暖対策地域協議会「エコの環たまな」が設立されて8年目を迎えます。市民や団体、企業と連携し、玉名地域における環境問題への意識啓発及び広報活動を行うことで、地域の実情に即した地球温暖化対策の推進を図ることを目的としています。

緑のカーテン事業、生ごみの堆肥化の推進、マイバッグの推進など各種温暖化対策事業を展開していきます。

◇事業内容

- ・エコの環たまな補助金 250千円



エコの環たまな総会

4款 衛生費

- 44 太陽光発電設置補助事業
事業費…30,000千円
(一般財源30,000千円)

担当課 … 環境整備課
予算書 … P98

地球規模の環境問題である地球温暖化対策に貢献するとともに持続可能な都市づくりを推進するために、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する市民の皆様に対し、設置費用の一部として1kw当たり2万円(5kw上限)を助成し、新エネルギーの利用を促進します。

◇事業内容

- ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金
30,000千円



市内における太陽光発電システムの設置例

- 45 浄化槽設置整備事業
事業費…97,397千円
(国・県46,540千円 一般財源50,857千円)

担当課 … 下水道課
予算書 … P99 ～ P100

浄化槽設置整備事業は、旧玉名市、旧岱明町の公共下水道事業区域以外、旧横島町の農業集落排水事業区域以外(ただし、7年以内に下水道事業が実施される区域は除く)で申請があった合併浄化槽設置について補助を行うもので、平成27年度は150基の補助を計画しています。

また、浄化槽設置に伴う附帯工事補助金として、汲み取り式トイレや単独浄化槽から合併処理浄化槽へ変更される方々への補助制度を実施しています。(平成27年度は90基で、補助金は15,500千円を予定)

- 46 ごみ処理システムの確立
事業費…752,521千円
(手数料等60,437千円、一般財源692,084千円)

担当課 … 環境整備課
予算書 … P100 ～ P101

ごみの減量と分別ルールの徹底に努め、出されたごみと資源物は、有明広域行政事務組合立の東部環境センターとクリーンパークファイブ等へ収集運搬して処理し、リサイクルを推進します。

また、パトロールの強化などを図り、不法投棄の減少に努めます。

◇事業内容

- ・有明広域行政事務組合清掃関係負担金 544,514千円
- ・ゴミ袋の作成と販売に関する経費 48,864千円
- ・一般廃棄物適正処理事業 159,143千円



パッカー車によるごみ収集作業



作成したごみ袋

4款 衛生費

47 循環型社会システムの構築

事業費…3,630千円

(手数料2,030千円、一般財源1,600千円)

循環型社会システムの構築を目指して、3R(ごみの抑制、再利用、再資源化)の普及啓発と、ボランティア団体などの支援に努めます。

◇事業内容

- ・ごみ減量化啓発チラシ等の作成 2,030千円
- ・生ごみ処理機等購入費補助金 1,600千円

担当課 … 環境整備課

予算書 … P100 ～ P101



住民による資源ごみのコンテナ回収作業
(天水グラウンド)

48 し尿処理施設の充実

事業費…171,333千円

(一般財源171,333千円)

「水の守」において、し尿及び浄化槽汚泥の前処理を行い、下水道へ希釈投入する方式で、市浄化センターと連携した処理を行います。

また、有明広域行政事務組合立の第1衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥を処理し、処理後の汚泥は堆肥化を図ります。

◇事業内容

- ・し尿処理施設等管理運営事業 171,333千円

担当課 … 環境整備課

予算書 … P101 ～ P102



『水の守』

6款 農林水産業費

49 機構集積支援事業
事業費…2,426千円
(県2,426千円)

担当課 … 農業委員会事務局
予算書 … P103

農業従事者の高齢化、担い手の減少、耕作放棄地の増加やTPP参加問題で、国内の食料供給力の強化が緊急の課題となっています。そこで、農業生産の重要な基盤である農地を確保し、これを最大限に活用する観点から、平成21年12月に改正農地法が施行され、農地の賃借規制の見直しや、農地の面的集積を推進する内容が示されました。

本事業は新しい農地制度を円滑に実施するための事業です。農地の利用状況を調査し、出し手(出したい・売りたい)と受け手(借りたい・買いたい)の意向を元に、農業の担い手へ有効な農地集積を図ります。また、平成26年度からは、新たに耕作放棄地の所有者の意志確認、権利調査支援、農地基本台帳の電子化・地図化を実施しています。

50 6次産業推進事業
事業費…16,502千円
(県2,299千円 一般財源14,203千円)

担当課 … 6次産業推進室
予算書 … P105 ～ P107

市内の農林水産物を活かして、6次産業化(生産・加工・販売まで)する事業者を支援し、産業力の向上と地域活性化を推進します。

主な取り組みとして、市6次産業活性化委員会を中心に、1次・2次・3次産業の関係者を集めた市6次産業推進交流会を開催し、各産業の情報交換や交流を行うとともに、商談会の場を提供し、販路開拓を図ります。

また、6次産業に係る商品開発や各種申請、販路開拓等専門的分野の勉強会を開催します。

今年度は、積極的な商談会や催事の参加により、玉名市6次産業推奨品のPRや販路拡大を図ってまいります。



交流会の様子



展示商談会の様子

6款 農林水産業費

51 環境にやさしい農業の推進

事業費…2,650千円

(県1,537千円 一般財源1,113千円)

担当課 … 農林水産政策課

予算書 … P107

畜産農家と米や野菜などを栽培している農家との連携による堆肥の有効利用を行うなど、環境にやさしい農業の取り組みを推進します。

ハウス園芸など、農業を営むことによって発生する農業用廃プラスチック等は、毎年多量に排出されており、現在、農協を中心とした地域的な回収体制のもと再生処理(リサイクル化)を基本に処理が行われています。今後も引き続き適正処理に向けた取り組みを推進します。

◇事業内容

・環境保全型農業直接支払交付金 2,050千円

(国1,025千円、県512千円、市513千円)

目的: 環境保全効果の高い営農活動農業者への支援

補助額: 国4千円/10a、県2千円/10a、市2千円/10a

補助額(堆肥): 国2.2千円/10a、県1.1千円/10a、市1.1千円

・農業用廃プラスチック類処理対策協議会負担金 600千円

目的: 農業用廃プラスチック類の適正処理の推進

負担額: 市600千円



廃プラ回収

52 農地中間管理事業

事業費…106,801千円

(県106,801千円)

担当課 … 農林水産政策課

予算書 … P107

農地の利用の効率化と高度化を促進するため、新たに「農地中間管理事業」を創設し、農地の中間的受け皿として「農地中間管理機構」が設立されました。その「管理機構」が小規模農地を借り受け、地域農業の中心となる担い手農家へまとめて貸し付けることで、農地の集積・集約化を推進し農地の有効利用の継続や農業経営の効率化の支援を行います。

◇事業内容

・経営転換協力補助金 7,500千円

経営転換、リタイアする農業者が「機構」に貸し付けた場合の支援

・耕作者集積協力補助金 46,128千円

農地の集積・集約化に協力する場合の支援

・地域集積協力金 53,173千円

「地域」内の農地の一定割合以上が「機構」に貸し付けられた場合の支援



地元説明会

6款 農林水産業費

53 地域農業経営安定推進事業

事業費…42,750千円
(県42,750千円)

担当課 … 農林水産政策課
予算書 … P107

地域農業の将来を考え、将来像を描く「人・農地プラン」を作成し、その中で地域農業の中心となる経営体（認定農業者・農業法人等）の確保や、その農業者への農地集積に必要な取り組みを支援します。

また、新規就農者への支援として、自ら独立して農業経営を開始する45歳未満の人に最長5年間で年間150万円給付します。

◇事業内容

- ・新規就農総合支援事業補助金 42,750千円



地元説明会

54 主要農産物の生産向上

事業費…7,703千円
(県4,827千円 一般財源2,876千円)

担当課 … 農林水産政策課
予算書 … P 107

本市の中山間に位置する地域に対して、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図る観点から、農業生産条件の不利を修正する中山間地域等直接支払交付金を交付します。

産業祭については、農業の先進市としての農水産物をはじめ、多方面で活躍する商工業、観光を市内外にPRし産業の持続的な発展の推進を図ります。

◇事業内容

- ・中山間地域等直接支払制度 6,703千円
急傾斜地(田 10a/21千円、畑 10a/11.5千円)
緩傾斜地(田 10a/8千円、畑 10a/3.5千円)
- ・市産業祭補助金 1,000千円

本市の農林水産業、商工観光業をPRするため、毎年、玉名市産業祭を開催し、特産品の販売や収穫体験、ステージイベント等を行います。産業祭は市と各産業の関係団体で構成する実行委員会が主催し、市から実行委員会に対して、イベント開催に必要な費用を補助します。

玉名市産業祭～キラリかがやけ玉名フェスタ～



6款 農林水産業費

55 畜産の振興
事業費…739千円
(一般財源739千円)

担当課 … 農林水産政策課
予算書 … P108 ～ P109

◇事業内容

- ・家畜防疫対策事業補助金 400千円
畜産農家が飼養家畜に予防接種をした際の経費を補助します。
(補助率は、経費の25%以内)
- ・防護服購入 303千円 など



56 新たな経営安定対策への取り組み
事業費…742,708千円
(県711,585千円 一般財源31,123千円)

担当課 … 農林水産政策課
予算書 … P107 ～ P111

「新たな経営安定対策」への積極的な取り組みを推進するため、地域の担い手として認定農業者、集落営農組織等の育成・推進を図るとともに、担い手への農地の利用集積、計画的な米政策に関する円滑な推進に取り組みながら農業経営の安定を支援します。

また、農業生産の効率化・省力化等を推進し農業経営の安定を図ることを目的に農業機械を整備しようとする農業者・生産団体を対象に農業機械等の導入を支援します。

◇事業内容

- ・生産総合(強い農業づくり交付金)事業 601,477千円
事業内容:農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等の推進
- ・担い手育成推進事業 7,635千円
事業内容:認定農業者及び集落営農組織の育成・推進
- ・新需給システム推進事業 3,991千円
事業内容:需要に応じた米の計画的生産の推進
- ・熊本土土地利用型農業緊急支援事業 12,285千円
事業内容:集落営農組織等の育成のための農業機械施設の整備
- ・担い手規模拡大事業補助金(市単独補助) 10,000千円
目的:認定農業者に農地の集積を図り、生産性の高い農業構造の確立
交付対象:5年以上の賃借権設定、借手が市内在住の認定農業者、契約対象面積10a以上
補助単価(田・畑):借手10千円/10a、貸手5千円/10a
- ・耕作放棄地解消対策事業 1,000千円
目的:耕作放棄地の解消による、農業生産力の回復及び農村景観美化の推進
市補助単価:10千円/10a
- ・経営所得安定対策推進事業 13,253千円
事業内容:経営所得安定対策事業の推進活動や要件確認等
- ・経営体育成支援交付金 77,147千円
事業内容:多様な経営体の育成・確保を図るために必要な農業用機械・施設の整備を支援
- ・農業後継者育成補助金 920千円
事業内容:農業者若手の活動支援
- ・農業機械等整備事業 15,000千円
(果樹関係)
補助対象経費:スピードスプレーヤー、スプリンクラー防除施設、静電噴口
市補助率:25%以内
(施設園芸関係)
補助対象経費:防油堤、省力化防除機、ハウス自動開閉装置、静電噴口
市補助率:防油堤30%、省力化防除機・ハウス自動開閉装置25%
(普通作関係)
補助対象経費:トラクター、コンバイン、田植機、乗用管理機(防除機)
補助率:市25%以内

6款 農林水産業費

57 松原海岸施設管理・運営事業

事業費…3,507千円

(使用料24千円 一般財源3,483千円)

担当課 … 農林水産政策課

予算書 … P111 ～ P112

本市では農水産業の活性化を促進し地域振興の拠点とするために岱明磯の里を設置しています。

主な事業としては、特産物の展示直売場の提供や各種イベント開催のための施設提供などを行っています。その設置目的の更なる充実のために、民間のノウハウや経験などを活かし、安全で質の高いサービスの提供など利用者の利便性を高め、効率的で円滑な管理運営ができるよう指定管理者制度を導入しています。

平成25年4月1日から祐和會を指定管理者として、平成30年3月31日までの期間、施設の管理運営を委託しています。



岱明磯の里

58 市土地改良事業

事業費…102,994千円

(市債42,700千円 一般財源60,294千円)

担当課 … 農地整備課

予算書 … P113 ～ P114

農道・農業用排水路の整備、補修を行います。

また、機械の借上、原材料の支給、地元で行う土地改良事業の一部補助を行い、農業生産の向上や農業経営の安定を図ります。

◇事業内容

- ・単市整備事業(工事請負費、借上料、原材料費) 56,000千円
- ・迫間排水路測量設計委託料 5,584千円
- ・土地改良事業補助金 31,350千円
- ・市土地改良区補助金 10,060千円

59 農村地域防災・減災事業

事業費…15,400千円

(県15,400千円)

担当課 … 農地整備課

予算書 … P113

明治時代以前より築造された玉名市内の農業用ため池について、地震や大雨等の災害による堤体決壊が起きた場合に想定される被害のハザードマップを作成します。

◇事業内容

ハザードマップ作成業務委託料 15,400千円



浮田ため池 景観写真

6款 農林水産業費

60 集落基盤整備事業

事業費…170,000千円

(県110,500千円 市債49,500千円 分担金7,350千円 一般財源2,650千円)

担当課 … 農地整備課

予算書 … P113

平成25年度から平成30年度にかけて、本市の生産性の向上に必要な農業生産基盤の整備と併せて、住民が安心して生活できるよう農業用排水施設整備の排水路6路線(延長L=2,540m)、ため池1箇所)を行っています。

◇事業内容

・工事請負費 170,000千円

排水路:元玉名地区、小島地区、共和地区、伊倉南方地区、立花地区、部田見上地区

ため池:浮田ため池

61 団体営農業農村整備事業

事業費…660,000千円

(県586,500千円 市債69,800千円 一般財源3,700千円)

担当課 … 農地整備課

予算書 … P113

水はけを良くする、農業施設(地中埋設の暗渠管(ポリエチレン管)、田畑周りの排水路)の新設・改良工事を実施することにより、排水のスムーズ化を図り、農地集積・集約化や農業の高付加価値化を目指します。

◇事業内容

・排水路工事5本 210,000千円

小浜地区、滑石地区、大栄地区、昭栄地区、新栄地区

委託料 30,000千円

工事請負費 180,000千円

・暗渠排水事業 450,000千円

暗渠排水を実施する地元団体組織に対し、国費により、補助金を交付します。

対象面積 市内約 300ha

補助内容 150,000円/10a(100%国庫補助)



暗渠排水事業・暗渠管埋設状況



団体営農業農村整備事業

62 県営土地改良事業

事業費…134,709千円

(市債132,600千円 一般財源2,109千円)

担当課 … 農地整備課

予算書 … P113

熊本県が行う農業農村整備事業の事業費を本市が一部負担します。負担の割合は事業によって異なりますが、事業費の5%~25%です。

食料を安定的に供給し、農業と農村の健全な発展を図るため、農業の生産基盤や農村の生活環境を整備するとともに、農地や土地改良施設の保管理を行う事業です。

◇事業内容

・県営海岸保全施設整備事業負担金 10,850千円

・県営高潮・津波対策事業負担金 1,250千円

・県営湛水防除事業負担金 11,124千円

・県営ため池等整備事業 12,800千円

・県営水田農業経営確立排水対策特別事業負担金 250千円

・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 98,435千円



県営湛水防除事業負担金
横島排水機場外観

6款 農林水産業費

63 県営農免道路整備事業負担金

事業費…7,000千円
(市債6,600千円 一般財源400千円)

担当課 … 農地整備課
予算書 … P113

熊本県が行う農免道路整備事業の事業費の10%を本市が負担します。

この事業により農道を整備し、広域流通施設の機能を発揮させ(流通コストの削減及び高品質農産物の生産による生産性の向上)、地域農業を活性化させる事業です。



北牟田尾田農免道路

64 排水施設維持管理事業

事業費…105,924千円
(県8,052千円 一般財源97,872千円)

担当課 … 農地整備課
予算書 … P113 ~ P114

国営、県営で造成された排水施設の維持・管理費について、負担及び補助します。

◇排水施設とその役割

当事業において排水施設とは、主に排水機場のことを指し、河川及び排水路の水位のコントロールをしています。これにより農業を行ううえで不可欠な農業用水を安定的に供給しています。また、大雨等の災害時は洪水から周辺流域の人々の生命と暮らしを守り、流域の浸水被害を軽減する役割を果たしています。

◇事業内容

- ・玉名平野地区湛水防除促進期成会負担金 79,684千円
- ・適正化事業拠出金 3,347千円
- ・県営海岸樋門等維持管理事業 1,480千円
- ・国営造成施設管理事業 16,098千円 など

65 多面的機能支払交付金事業

事業費…244,605千円
(県183,751千円 一般財源60,854千円)

担当課 … 農地整備課
予算書 … P112、P114

農地・農業用水等の資源の日常の保全活動や土地改良施設の補修・更新などに対し支援を行い、施設等の長寿命化を図ります。 ※事業費負担割合 国50%・県25%・市25%

◇事業内容

多面的機能支払交付金 243,405千円など

- ・農地維持支払交付金 86,633千円

農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等の農地・農業施設を共同で管理する活動に支援します。

補助内容:農振農用地 田10a/3,000円 畑10a/2,000円

- ・資源向上支払交付金(資源向上) 46,649千円

水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成などの地域住民と連携した共同活動に支援します。

補助内容:農振農用地 田10a/2,400円 畑10a/1,440円

- ・資源向上支払交付金(資源向上・長寿命化) 110,123千円

水路、農道等の老朽化部分の補修・更新等の活動を支援します。

補助内容:農振農用地 田10a/4,400円 畑10a/2,000円

6款 農林水産業費

- 66 市土地改良施設整備事業
事業費…13,103千円
(一般財源13,103千円)

担当課 … 農地整備課
予算書 … P114

市土地改良区が行った土地改良事業に対し補助します。
平成10年度から平成20年度に市土地改良区が融資事業で行った農道整備、用排水路整備事業に関する償還金の補助を行っています。

- 67 圃場整備事業
事業費…41,226千円
(県13,150千円 市債22,400千円 一般財源5,676千円)

担当課 … 農地整備課
予算書 … P114 ～ P115

熊本県が行う農業農村整備事業(※)の事業費を一部負担します。

◇事業内容

- ・県営農山漁村地域整備事業負担金
(扇崎・大野下地区) 20,000千円
- ・県営畑地帯総合整備事業負担金(白浜地区)
3,600千円
- ・高度経営体集積促進事業補助金(烏帽子地区)
17,400千円 など

※農業農村整備事業とは

食料を安定的に供給し、農業と農村の健全な発展を図るため、農業の生産基盤や農村の生活環境を整備するとともに、農地や土地改良施設の保全管理を行う事業です。その中の1つに圃場整備事業があり農地や農業用施設の整備水準を高め農業経営の安定を図ります。



高度経営体集積促進事業補助金
(烏帽子地区)

6款 農林水産業費

- 68 森林の多面的活用と林道整備
事業費…6,709千円
(県67千円 一般財源6,642千円)

森林の防火機能を高めるとともに、森林の多面的活用を増進するため、林道の維持管理を図ります。中でも森林基幹道「東部小岱山線」(玉名市富尾～南関町宮尾間9.5Km)については九州新幹線新玉名駅や南関インターチェンジへのアクセス道としての機能を発揮しています。

また、小岱山系と金峰山系の美化清掃などの自然保護活動等に努めます。



東部小岱山線

- 69 有害鳥獣被害対策事業
事業費…8,309千円
(県495千円 一般財源7,814千円)

有害鳥獣による農林業等への被害が拡大しています。市有害鳥獣捕獲隊と業務委託して、イノシシを始めとする有害鳥獣の捕獲に努めます。

なお、平成20年度に関係団体による市鳥獣被害防止対策協議会を設置し、被害防止計画を策定したところです。同協議会を事業実施主体として、鳥獣害防止総合対策事業(交付金事業)にも取り組み、被害地域の実態に即した、より総合的かつ効果的な被害防止施策の推進に努めるために、地域での座談会を開催します。

また、有害獣の侵入防護柵(電気柵等)整備費の一部として1/3(上限有)の補助。新たに狩猟免許(ワナ猟)を取得した方に対する取得費の補助も引き続き行います。

◇事業内容

- ・有害鳥獣被害対策業務委託料 2,033千円
- ・市鳥獣被害防止対策協議会負担金 2,000千円
- ・有害獣被害防護施設整備事業補助金 1,600千円
- ・狩猟免許取得費補助金 100千円 など



イノシシ侵入防護柵

- 70 内水面漁業の振興
事業費…950千円
(一般財源950千円)

内水面漁業(※)の振興を目指し、稚魚放流事業の取り組み等を通して、資源の保護・増大を図ります。

◇事業内容

- ・稚魚放流事業補助金 950千円
- 目的: 菊池川における漁族の保護と水質保全
事業主体: 菊池川漁業協同組合
内容: 稚魚放流(鮎、鰻、やまめ、しじみ、手長エビ、すっぽん、もくずカニ、わかさぎ卵、はえ、ふな)及び外来魚駆除

※内水面漁業とは 河川や湖沼などで行う漁業及び養殖業

- 担当課 … 農林水産政策課
予算書 … P118



稚魚放流の様様

6款 農林水産業費

71 漁場環境の保全

事業費…11,000千円

(地方債2,300 分担金2,500千円 一般財源6,200千円)

担当課 … 農林水産政策課

予算書 … P118

水産物の生産性を向上させるために、質の高い生産と安全・安心な水産物が提供できる漁場の整備を図ります。

◇事業内容

- ・アサリ稚貝育成事業補助金 6,000千円

目的:アサリ資源の増大を推進し、漁業者の経営安定を図る

事業実施主体:本市地先漁場に漁業権を有する漁協

対象事業:アサリの資源管理(稚貝の移殖等)、食害生物対策、干潟耕うん、稚貝着底施設(竹柵等)の設置など

- ・県営水産環境整備事業負担金 5,000千円



稚貝育成場の整備

72 水産基盤整備の推進

事業費…34,996千円

(県7,500千円 使用料10千円 一般財源27,486千円)

担当課 … 農林水産政策課

予算書 … P118 ～ P119

本市には、新川漁港、大正開漁港、滑石漁港、大浜漁港、横島漁港の5つの漁港があり、ノリ養殖・アサリ採取に代表される漁業生産活動を支援するため、漁獲物の荷揚げや漁船の係留のための施設の老朽化等の対策として、機能保全計画を策定し、施設の長寿命化を図ります。

◇事業内容

- ・水産物供給基盤機能保全事業(新川漁港)

15,000千円

- ・漁港整備事業

18,000千円

- ・漁港管理事業

1,996千円



7款 商工費

73 地場企業の育成・起業家支援

事業費…128,150千円

(中小企業振興預託金元金収入127,000千円 一般財源1,150千円)

担当課 … 商工観光課

予算書 … P121

◇事業内容

- ・中小企業経営安定資金 100,000千円
用途…運転資金、設備資金 融資限度額…1企業者800万円以内
- ・季節資金 27,000千円
用途…運転資金 融資限度額…1企業者300万円以内
- ・中小企業近代化等利子補給制度 600千円
- ・信用保証料補助負担金 300千円
市内の中小企業者の経営の安定と向上を促進するため、金融機関に運用資金を預け(預託)、中小企業者に対する融資の円滑化を図っています。
また、融資に伴う利子支払額の補助や信用保証料補助など、融資の円滑化を図る制度もあります。
- ・城北地域先端技術波及促進協議会負担金 100千円
先端技術の研修や情報交換を図ることで、地場企業の育成・支援をします。
- ・中小企業団体中央会補助金 150千円
県内中小企業者の経済的地位の向上、発展に必要な組織化指導・育成を目的に事業を展開する中小企業団体中央会を支援します。

74 労働雇用振興事業

事業費…200千円

(一般財源200千円)

担当課 … 商工観光課

予算書 … P121

就職に有利な技術の習得を目的とする玉名高等職業訓練校に補助金を支出しています。

◇事業内容

- ・職業訓練校補助金 200千円

75 各店舗の魅力を高める商業・商店街づくり

事業費…25,729千円

(一般財源25,729千円)

担当課 … 商工観光課

予算書 … P121

◇事業内容

- ・玉名商工会議所補助金・玉名市商工会補助金 18,300千円
地域経済団体として市内の中小企業者の育成並びに中小企業支援事業等を推進し、会員及び地域商工業の振興・発展を図ります。
- ・市商店会連盟補助金 400千円
本市の商業団体の活性化と人材育成を目的とした研修やまちづくり・地域交流事業等に対し支援を行うとともに、単位商店会の地域活性化の取組みを支援します。
- ・市商店街イベント事業助成金 1,500千円
夜市など賑わいのある商店街づくりを目指すイベント事業を支援し、商店街活動の活性化を図り、本市の商業の発展を促進します。
- ・商店街空き地空き店舗対策事業補助金 1,000千円
市内の中心市街地の区域内にある空き地空き店舗を活用して、不足業種や新規業態を誘致するなど、賑わい創出に効果が期待できる事業に補助金を交付します。
- ・商店街共同施設助成金 4,529千円
商店街が設置する街路等や防犯カメラ等の施設整備を支援することにより、本市商業の振興発展と消費者の利便性の向上につなげます。



商店街イベント事業



玉名納涼花火大会

7款 商工費

76 特産・物産品の開発、販売促進 事業費…615千円 (一般財源615千円)

担当課 … 商工観光課
予算書 … P121

観光客の多様なニーズにこたえるために、各種団体と一体となり、多種多様な地元産品を生かし、「玉名ブランド」を創出するとともに、市内外での「玉名物産展」の開催を行います。

◇事業内容

- ・県物産振興協議会負担金 515千円
熊本の物産並びに観光振興を図る事業を行い、商工観光業の発展を育成・助成し、熊本県の経済発展に寄与することを目的としている協議会です。
主な事業として大阪阪神百貨店における物産展を開催しています。
本市、熊本市ほか5市と県が構成団体となっています。
- ・県物産振興協会負担金 100千円
県産品の販路拡大や斡旋、物産館等の運営、新商品の開発及び品質の向上並びに県産品に関する情報の収集・提供などを行っています。
また、九州新幹線全線開業に伴い、関西圏域における物産展も開催しています。
民間事業者、商工団体、自治体など約500会員で構成されています。



地産フェアの様子



阪神百貨店物産展の様子

77 企業誘致の推進 事業費…100,968千円 (一般財源100,968千円)

担当課 … 商工観光課
予算書 … P122

地域経済への相乗効果が得られるような優良企業の誘致活動に努め、地元への安定した就労の場の確保のために、九州はもとより関西、東海、関東方面の企業を訪問し、本市のアピールを行います。

また、本市の産業振興と雇用機会の拡大を図ることを目的として、市内に新設又は増設した工場等が一定の条件を満たした場合には、奨励金等を交付するとともに、既に市内へ進出した企業へのアフターフォローを充実し、玉名に根付いた企業の活性化を図ります。

◇事業内容

工場等設置奨励費補助金 94,790千円 など



平成26年3月、ベストアメニティ株式会社(食品製造業。本社：福岡県久留米市)と工場立地協定を締結

7款 商工費

- 78 観光情報サービスのネットワーク化
事業費…15,029千円
(一般財源15,029千円)

担当課 … 商工観光課
予算書 … P123 ～ P124

新玉名駅の利用者の利便性を図るとともに、本市や県北地域の交流の場として駅舎に併設した観光ほっとプラザ「たまらう」では、本市をはじめとする県北地域の観光案内や物産の販売、軽食の提供を行っています。

また、近隣市町をはじめ県北・九州観光都市との連携強化を図り、歴史、文化、自然、景観、食、温泉などの豊富で魅力ある観光資源を活かした情報発信と誘客に取り組みます。

◇事業内容

- ・観光交流センター費(観光ほっとプラザ「たまらう」) 13,989千円
- ・県北観光協議会負担金 317千円 など



観光ほっとプラザ「たまらう」の内部



県北観光協議会の福岡キャンペーン

- 79 特色ある観光地づくり
事業費…18,119千円
(県1,437千円 一般財源16,682千円)

担当課 … 商工観光課
予算書 … P123 ～ P124

観光地の差別化による魅力向上を目指して、観光旅行商品の開発、観光地・温泉旅館でのおもてなしの向上を図るなど、観光客のニーズを踏まえたリピーターの増加を促進します。

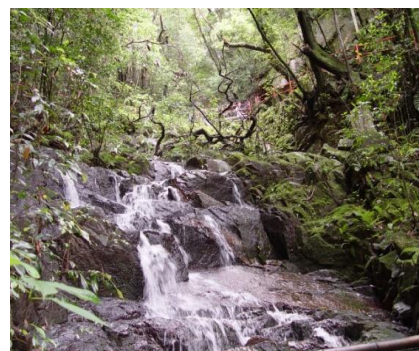
また、玉名ならではの観光資源を生かした情報を発信することにより、認知度向上を図り観光イベントへの誘客を促進します。

◇事業内容

- ・小岱山ふるさと自然公園管理事業 4,111千円
- ・広告事業 1,000千円
- ・松原海水浴場清掃及び警備事業 5,499千円
- ・岱明・横島・天水夏まつり補助金 5,050千円 など



県北唯一の海水浴場『鍋松原海水浴場』



小岱山登山コースにある『仁王ヶ滝』

7款 商工費

80 観光組織体制の強化 事業費…15,929千円 (一般財源15,929千円)

担当課 … 商工観光課
予算書 … P124

◇事業内容

- ・観光協会補助金 12,308千円
観光事業の発展を図り観光客を誘致し、併せて郷土の特産品の宣伝紹介と観光地としての文化産業交通の発展を促進することを目的としている協会であり、玉名観光の戦略の要となっています。玉名への誘客のため、様々なイベントの実施や物産品の販売促進、接客術の向上のための「おもてなし研修」など多岐にわたり、本市の観光振興や物産振興を行っています。また、観光ほっとプラザ「たまらう」の指定管理者として運営をしています。
- ・玉名温泉観光旅館協同組合振興補助金 3,500千円 など
観光客の誘客に伴う広告宣伝及びイベントに関連する事業など組合としての基本的事業のほか、地域との連携により玉名温泉の活性化を目指しています。



立願寺公園(しらさぎの足湯)

81 草枕交流館 事業費…9,073千円 (自動販売機手数料等132千円 一般財源8,941千円)

担当課 … 商工観光課
予算書 … P123 ～ P124

夏目漱石の小説「草枕」と、その舞台となった前田家別邸にかかわる歴史及び文化を紹介するとともに、全国の漱石ファンを交えた文化の交流及び創造を図り、地域における観光の振興と産業の活性化を目的として、様々な事業を行います。

◇事業内容

- ・常設展示等の案内(一般から団体までの案内説明対応)
- ・関連企画展等の企画と実施
- ・関連資源を活用した研修会やイベント等の実施
- ・前田家別邸ほか関連史跡などの管理
- ・地域特性を活かした観光誘致企画の立案等
- ・地域観光協議会やボランティア団体等との連携による観光推進



草枕交流館



草枕ウォーキング

7款 商工費

82 ふるさとセンターY・BOX

事業費…1,900千円
(一般財源1,900千円)

本市では産業振興・観光振興に資するため、市ふるさとセンターY・BOX、市横島農産加工研修センター、市横島農業体験施設を設置しています。

ふるさとセンターY・BOXでは、特産物のいちごを使った加工品等物産品を展示販売しており、多くの市民や観光客に利用していただいています。

平成26年4月1日から平成31年3月31日までの期間、(有)横島町特産物振興協会が指定管理者として、これら3つの施設の維持管理を行っています。

◇事業内容

・施設改修工事 1,900千円

担当課 … 商工観光課

予算書 … P123 ～ P124



ふるさとセンターY・BOX

83 草枕温泉てんすい

事業費…0円
(指定管理納付金として4,000千円の収入があります)

草枕温泉てんすいは、夏目漱石の天水町来町100年の記念事業として、平成9年5月1日にオープンしました。

有明海一帯を眺望する露天風呂、大浴場のほか、漱石が入浴した前田家別邸の浴場を再現、小説をイメージした”草枕の湯”などを備えた施設は、県内有数の観光名所です。

現在、指定管理者制度を導入し、(株)池田建設を指定管理者としています。

担当課 … 商工観光課

予算書 … P124



草枕温泉てんすいの露天風呂

84 消費生活センター事業

事業費…7,795千円
(県4,463千円 一般財源3,332千円)

玉名市消費生活センターにおいて、市民が安心して暮らせるよう消費生活に関する相談や苦情を受け、その解決に向けたアドバイスやあっせんを行います。

また、消費者トラブルが増加する中で、社会経験が十分でない若者やその保護者、または高齢者等に対し、出前講座や広報等を通して啓発活動を行い、消費者被害の未然防止に努めています。

さらに、多重債務問題は、単に消費生活相談という枠にとどまらない深刻で重大な相談事項であり、多重債務問題の解決が健全な社会の形成に極めて重要であります。そのため、法律の専門家等による相談日を設けたり、相談者の生活再建のために、家計管理のお手伝いをしています。

消費者が品物を購入、使用の際に適切な情報提供と安全を図ることが出来るよう、店舗等が市の区域内のみに所在する業者においては、県と協力して適正な品質表示などの検査も実施します。

消費生活の多様化に伴い、増加する消費者トラブルに対応するために、市は今後も継続して消費者行政体制の充実とともに維持・強化を図っていきます。

・消費生活センター設置…H23年6月

・設置場所…市庁舎1F

担当課 … 生活安全課

予算書 … P124 ～ P125



ひとりで悩まないで、まず相談を！

8款 土木費

85 生活道路網の整備

事業費…754,817千円

(国61,655千円 市債523,900千円 道路占用料10,834千円 一般財源158,428千円)

担当課 … 建設課、建設管理課

予算書 … P127 ～ P130

生活道路網の整備では、市道の拡幅工事を行ったり、舗装を新しくするなど、市民生活に最も密着した生活道路を計画的に整備し、市民の利便性の向上と安全の確保に努めています。

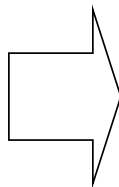
道路維持では、市道の安全を守り快適に利用できるよう市内のパトロールを行い、破損箇所等の補修・除草、市道に付随する街路樹・街路灯・地下道などの維持管理を行っています。

また、地域において里道・水路を整備、補修される際には、必要となる機械借上げ、原材料の支給等を行っています。

○舗装を新しくした市道です



着工前



竣工

86 岱明玉名線

事業費…738,542千円

(国182,592千円 市債526,300千円 一般財源29,650千円)

担当課 … 建設課

予算書 … P128 ～ P130

新市域の骨格を形成する幹線道路は、東西方向に走る国道208号及び国道501号を位置づけ、岱明玉名線を南北方向の幹線道路として整備しています。

これにより、主要な交通結節点を結ぶアクセス道路として、物流及び交通の活性化に寄与するよう努めます。

現在、国道501号から県道長洲玉名線までの2,600mが完成し供用開始をしているところであり、残りの国道208号線までの1,100mを平成30年度完成予定で事業を進めているところです。

事業年度 H17～H30年度

総事業費 3,753,800千円



岱明玉名線(一部完成)

87 小浜繁根木線・松木14号線

事業費…142,120千円

(国75,900千円 市債62,800千円 一般財源3,420千円)

担当課 … 建設課

予算書 … P128 ～ P130

本市の中心市街地と豊水・大浜地区及び松木・六田地区を結ぶ重要な幹線道路となるこの区間は、幅員が狭くセンターラインもないために、離合も困難であり、JR砂天神踏切周辺が交通渋滞を起こしている状況です。

そこで、地域住民の利便性を向上し、広域的には新幹線新玉名駅へのアクセス道路としての役割を果たすため、道路を拡幅し歩道を設け、交通渋滞緩和と歩行者の安全を確保します。

事業年度 H23～H29年度

総事業費 558,500千円



小浜繁根木線

8款 土木費

88 県営道路事業負担金事業

事業費…24,375千円

(市債23,100千円 一般財源1,275千円)

担当課 … 建設課

予算書 … P128 ～ P130

この事業は、毎年本市からの要望を基に県が計画的に行う事業です。

県道に関する道路の拡幅、側溝の改良、舗装を新しくするなど、利便性の向上と安全の確保を目的に改善を行う事業であり、その事業に対する費用の一部を本市が負担しています。



県道玉名立花線

89 橋りょう整備事業

事業費…42,000千円

(国14,850千円 市債11,500千円 一般財源15,650千円)

担当課 … 建設管理課

予算書 … P130

橋りょう整備事業とは、長寿命化計画に基づき、老朽化した橋りょうの長寿命化や耐久性の向上のため、構造物の劣化の予防や補修等を行う事業です。

これにより、橋りょうの安全性を確保し、通行車両や歩行者・自転車等が安心して通行できるように努めます。

◇事業内容

- ・実施設計(新牟田橋、琴比羅橋ほか2橋) 25,000千円
- ・補修工事(水町橋) 2,000千円 など



滑石下3号橋



水町橋

8款 土木費

90 河川事業

事業費…76,359千円

(国4,257千円 県2,556千円 市債23,400千円 一般財源46,146千円)

担当課 … 建設課、建設管理課

予算書 … P130 ～ P131

河川事業では、排水樋管の操作管理の委託及び市の準用河川等の浚渫や、河川・海岸砂防関係事業の促進期成会等とともに河川災害の防止を図るものであります。

また、悪用水路事業として、土水路に構造物を設置することにより、雑草や葎等の繁殖や汚泥の堆積を防ぎ、排水のスムーズな流れを確保する事業です。これにより、臭気や蚊、ハエ等の発生を軽減し、衛生的な周辺環境を築き、大雨や洪水時の冠水被害を最小限に留めます。

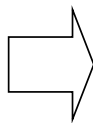
さらに、平成27年度は、境川改修事業として、市の管理区間である山田橋から南大門橋までの区間の測量設計を行い、河川整備を進めます。

◇事業内容

- ・悪用水路整備事業 35,000千円
- ・境川改修事業 15,200千円 (測量設計業務委託料)
- ・樋門等管理事業 26,159千円

◇悪用水路事業例

着工前



竣工



91 都市計画用途地域見直し事業

事業費…632千円

(一般財源632千円)

担当課 … 建設課

予算書 … P133

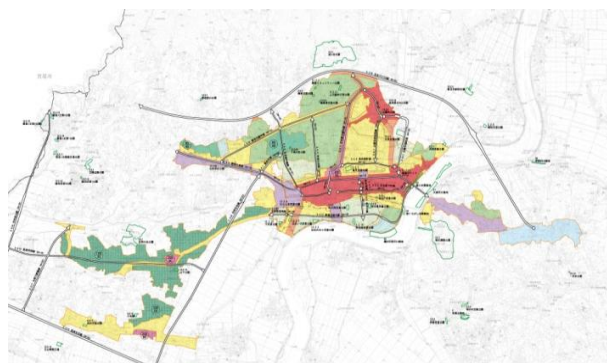
都市計画の用途地域は、土地の合理的な利用を推進し、良好な都市の形成及び誘導等を図るために設定される都市計画法に基づくものです。

九州新幹線新玉名駅の開業や国道208号玉名バイパスの開通、市役所庁舎の移転など、本市を取り巻く社会情勢及び環境等が大きく変化しています。

本事業は、それらに対応した用途地域の再見直しを行い、総括的かつ合理的な土地利用及び秩序ある良好な都市の形成を推進していくものです。

◇実施スケジュール

- H25 計画準備、新用途地域の検討
- H26 関係機関協議、地元説明
- H27 新用途地域の決定



都市計画用途地域

8款 土木費

92 景観形成推進事業

事業費…9,253千円
(一般財源9,253千円)

担当課 … 建設課

予算書 … P132 ～ P133

本市の景観等については、先人達によって築き育まれてきた多数の歴史的資源や、小岱山や有明海、菊池川等の緑豊かな自然的景観が展開されています。

これらの景観資源については、保全を行いながら周辺と調和した環境形成に努めていくことが求められています。

本事業は、景観行政団体への移行を視野に入れ、景観形成推進に向けての景観計画の策定(平成26～27年度の2カ年)を行うものです。

◇実施スケジュール

H25 市民意向調査

H26 景観基礎調査

H27 景観計画策定



遠景の雲仙・普賢岳を望む眺望景観

93 公園整備事業

事業費…41,000千円
(国・県20,000千円 市債19,900千円 一般財源1,100千円)

担当課 … 建設管理課

予算書 … P133

本事業は、老朽化した都市公園の施設を再整備し、公園利用者の安全を確保すると共に利用促進を図るものです。

都市公園の長寿命化計画などに照らした施設の改築・更新を行うものです。

◇事業内容

・公園施設長寿命化計画策定見直し業務 21,000千円

・都市公園の施設整備 20,000千円

(蛇ヶ谷公園、桃田運動公園、古閑近隣公園、岱明中央公園)



平成26年度に改修した上立願寺公園

94 公園管理事業

事業費…86,521千円
(一般財源86,521千円)

担当課 … 建設管理課

予算書 … P134 ～ P135

本市には、蛇ヶ谷公園や桃田運動公園、岱明中央公園、6月になると花しょうぶが咲く裏川水際緑地、山の上展望公園、実山公園、それぞれの地区に配置されている街区公園などがあります。

市民の皆さんが、公園を憩いの場として、また、レクリエーションやコミュニティ活動の場として安全・安心に利用できるように、日常の管理や遊具施設の修繕などを行っています。



桃田運動公園『玉名天望館』



山の上展望公園



蛇ヶ谷公園

8款 土木費

95 花の都づくり推進事業
事業費…9,682千円
(一般財源9,682千円)

担当課 … 建設管理課
予算書 … P134 ～ P135

季節の花々を種から育てています。育てた花は、新玉名駅前・玉名駅前・菊池川河川敷駐車場・蛇ヶ谷公園・桃田運動公園・裏川水際緑地・市役所敷地内の花壇へ植え付けています。

また、まちづくり委員会や小中学校などの、花のまちづくり活動をしている団体に、種・土・肥料などの材料支給をして活動のお手伝いをしています。育てられた花は地域の花壇に植えられています。冬から春にかけてはパンジーやハボタン、初夏から秋にかけてはマリーゴールドやキンセンカの花がきれいです。

天水地区では「花工房てんすい」の皆さんが、花壇の管理や、地区や学校への花苗配布の活動を続けられています。

これからも、更なる「花の都 玉名」づくりを進めていきます。



築山校区まちづくり委員会
築地立願寺線沿いの植栽



玉陵中学校
新玉名駅前広場の植栽

96 公営住宅改修等事業
事業費…176,313千円

担当課 … 住宅課
予算書 … P135 ～ P137

(国・県39,198千円 住宅使用料等75,578千円 地方債37,000千円 一般財源24,537千円)

現在、市営住宅は31団地1,208戸を維持管理しています。この中には大倉・一本松団地等昭和30年から50年代に建てられた住宅が全体の約8割を占めており、劣化や故障等に伴う修繕が必要となっています。

平成27年度は、経過年数と共に老朽化し、剥離、ひび割れ、爆裂等による劣化した与内迫団地、外3団地の外壁の改修及び屋上等の防水工事を行います。

また、糠峯団地の給排水管・電気配線の劣化に伴い、3棟64戸の配管改修を行います。



外壁が劣化した団地



劣化状況



給排水管等の改修



外壁が劣化した団地

8・9款 土木費・消防費

- 97 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業
事業費…4,000千円
(県2,000千円 一般財源2,000千円)

担当課 … 住宅課
予算書 … P137

高齢者や障害者の方をはじめ誰もが円滑に利用できる建築物の整備を促進する事業です。民間の事業者が、ユニバーサルデザイン計画書(※)に基づき、国のバリアフリー法や熊本県のやさしいまちづくり条例に定められた、市内の不特定多数の人が利用する建物を改修する場合に、補助対象となる経費の2/3を交付します。

なお、限度額は400万円で、建物の用途によっては補助の対象とならないものもあります。

※ユニバーサルデザイン計画書とは

誰もが利用しやすい建物となるように、すべての人に簡単・快適・安全などの基本的な視点について、施設整備の考え方や具体的な整備内容を記載した計画書です。



着工前



竣工

- 98 地域防災組織及び防災体制の強化
事業費…912,562千円
(県1,106千円 火薬類譲渡許可申請手数料4千円 一般財源 911,452千円)

担当課 … 総務課
予算書 … P138 ~ P139
P141 ~ P142

複雑多様化する災害に対応するため、常備消防の充実・強化を図るとともに、地域防災組織の要である市消防団の充実強化を進めます。

また、関係機関との連携・防災体制の強化を図るため、防災訓練を実施するとともに自主防災組織の結成促進を図り災害に強いまちづくりを目指します。

◇事業内容

- ・有明広域行政事務組合消防費負担金 727,581千円
- ・消防団等の経費 100,754千円
- ・消防施設、装備品の整備 59,542千円
- ・防災無線等の経費 17,374千円
- ・防災訓練及び備蓄等の経費 2,894千円
- ・国民保護事業の経費 417千円
- ・自主防災組織育成補助金 4,000千円



市防災訓練



市消防出初式

10款 教育費

99 外国語指導事業

事業費…30,439千円

(雑入600千円、一般財源29,839千円)

外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流の発展のために、外国語指導助手(Assistant Language Teacher)6人を招致し、小・中学校における外国語指導の補助や各種事業で活用します。

担当課 … 教育総務課

予算書 … P143 ~ P145

外国人講師(ALT)による授業風景



100 学校規模適正化事業

事業費…301,843千円

(国43,474千円、市債235,900千円、一般財源22,469千円)

担当課 … 教育総務課

予算書 … P143 ~ P145

玉陵中学校区「新しい学校づくり委員会」及び5部会を開催し、校名、校章、校歌、制服等新設校に関すること、通学手段及び安全確保、PTA組織運営、教育課程、学校行事、施設整備、閉校学校の歴史資料等の保存、行事等の継承、跡地利用、その他必要な事項を協議しながら「新しい学校づくり」を進めていきます。

また、併行して玉陵小学校(仮称)建設や玉陵中学校大規模改修を進めていきます。

◇事業内容

- ・新しい学校づくり委員会事業 2,343千円
- ・玉陵小学校(仮称)建設及び玉陵中学校大規模改修基本・実施設計費 24,400千円
- ・玉陵小学校(仮称)用地購入費等 162,526千円
- ・玉陵小学校(仮称)建設に伴う造成工事費 112,248千円 など



玉陵小学校(仮称)基本構想イメージ図



玉陵中学校区 新しい学校づくり委員会
「保存継承・跡地利用部会の小国町視察」

10款 教育費

101 小中一貫教育推進事業

事業費…38,255千円

(雑入75千円、一般財源38,180千円)

担当課 … 教育総務課

予算書 … P143 ～ P145

義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図っていきます。

平成26年度より小中一貫教育をスタートし、各小中学校の小中一貫教育コーディネーターを中心に子どもたちのよりよい成長のため、さらに取組を充実させます。

また、特色ある教育課程の「エンジョイ・イングリッシュ」「玉名学」について、平成26年度から研究指定校を設け試行しています。平成27年度から全小学校において、「エンジョイ・イングリッシュ」を始め、平成28年度からの小中学校での全面実施に向けて、玉名学やエンジョイ・イングリッシュのテキスト・指導書作成など、事業を推進していきます。

◇事業内容

・小中一貫教育フォーラム開催経費 181千円

・玉名学、エンジョイ・イングリッシュのテキスト・指導書作成費 13,615千円

・玉名学、エンジョイ・イングリッシュ導入に伴うモニター整備費 17,457千円 など



H27小中一貫教育推進フォーラム



玉名学・エンジョイイングリッシュのテキスト等の作成



エンジョイ・イングリッシュの活動風景



【玉名学】礼節 茶道の授業の様子

102 コミュニティ・スクール推進事業

事業費…120千円

(一般財源120千円)

担当課 … 教育総務課

予算書 … P144

保護者や地域のニーズを学校運営に反映し、学校・家庭・地域が一体となってよりよい教育の実現を目指すため、保護者や地域住民、有識者などから構成される「学校運営協議会」を学校内に設置していきます。

「学校運営協議会」を設置することで、保護者や地域住民が、学校運営の基本方針を承認したり、学校運営や教職員の任用等について意見することができるようになります。

今後も、協議会の設置を推進し、学校教育に対する多様な要請に応え、信頼される開かれた学校づくりを進めてまいります。

10款 教育費

- 103 小中学校パソコン整備事業
事業費…53,180千円
(一般財源53,180千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P145

小・中学校では、パソコン等を使った情報教育の推進を図っており、平成25年度より各小中学校のPC教室の老朽化したパソコンの入替や職員室の校務用パソコンの整備、関連機器の整備を順次行っています。
平成27年度は、小中学校10校の校務用パソコンの210台を整備する予定です。(横島小、玉水小、小天小、小天東小、玉名中、玉南中、玉陵中、有明中、岱明中、天水中)



PC教室での授業の様子

- 104 教育センター事業
事業費…347千円
(一般財源347千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P145 ~ P146

県内各教育研究所と密接に連携を図りながら、教職員の研修を助成し、教育現場に直結する問題の研究解明と資料の作成提供・活用に努め、本市教育の振興に寄与するための事業です。
研究部員は、本市の各小・中学校の教職員から構成し常に実践の上に立った研究を行い、教育に対する社会の要請をとらえながら、問題意識を高めて、よりよい教育現場の実践者になるための研究を行います。



教職員研修

- 105 学校図書の充実
事業費…34,084千円
(一般財源34,084千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P148、P152

児童・生徒に豊かな心を育み、確かな学力を身に付け、よりよい人格を育てていく上で、学校図書室の果たす役割は大変大きいものです。
このため、本市においては、各小・中学校の図書を増やし、学校図書室の充実を図るため、図書室補助員を配置します。

・小学校	図書室補助員12人	16,471千円
	図書購入費	5,709千円
・中学校	図書室補助員6人	8,236千円
	図書購入費	3,668千円



図書室補助員

10款 教育費

- 106 複式学級教育支援員配置事業
事業費…10,258千円
(一般財源10,258千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P149 ～ P150

学校規模・配置適正化基本計画の第一次計画期間の平成33年度までの期間において、当該校の学校再編スケジュールの終了年度の期間まで、複式学級教育支援員を配置します。学校再編を進めている複式学級を有する学校では、複式学級の教育環境に対し不安を感じる保護者が多く、教育委員会ではこれらの保護者の不安感を緩和し、子ども達の教育効果の向上につなげることを目的としています。

・複式学級教育支援員 6人 10,258千円(梅林小、月瀬小、三ツ川小、小田小、小天東小)



三ツ川小・複式学級教育支援員



月瀬小・複式学級教育支援員

- 107 35人学級編制事業
事業費…5,030千円
(一般財源5,030千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P149 ～ P150

平成27年度より小学校のすべての学年において、35人以下の児童で学級編制ができるよう市独自の事業を導入し、きめ細かな教育指導を実践していきます。

少人数による指導をととして、基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図り、確かな学力と生きる力の育成を目指します。子どもたち一人ひとりのニーズに対応した、より質の高い教育指導を実現し、自他を認め合い、夢の実現に向けて努力する子どもたちを育てます。

今後のスケジュールは、平成27年度に小学3・4年生まで、平成28年度に小学5年生まで、平成29年度以降は小学校すべての学年で、35人学級編制を行います。

・臨時教員1人 5,030千円(玉名町小4年生)



きめ細かな授業風景

- 108 特色ある学校づくり事業
事業費… 900千円
(一般財源900千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P151、P154

児童・生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、その成果を発表することで、市内の教育振興を図っていく事業です。

今年度は、玉名の伝統文化や礼儀作法、基本的な生活習慣等について学んでいく、市独自の学習活動である「玉名学」の研究指定校(大野小学校、玉南中学校)をはじめ指定校を設け実践していきます。

10款 教育費

109 特別支援教育支援員配置事業

事業費…54,709千円
(一般財源54,709千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P149 ～ P150
P153

支援が必要と思われる児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を31人配置します。

また、看護支援員を小学校へ1人配置するなど支援教育の充実を図ります。

小学校 特別支援教育支援員24人	41,030千円
特別支援教育看護支援員1人	11,968千円
中学校 特別支援教育支援員7人	1,711千円

110 学校施設整備事業

事業費…246,800千円
(市債229,000千円 一般財源17,800千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P151 ～ P152
P154

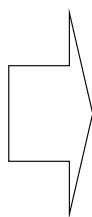
小中学校の施設は、子どもたちの生活の場であるとともに、災害時の緊急避難場所や地域住民のコミュニティ活動の場としての役割を担っており、校舎や体育館など老朽化した建物の建替えや改修工事を行っています。

◇ 事業内容

・小学校施設改修事業借上料(梅林小)	4,342千円	
・小学校耐震化事業工事費(15校)	66,611千円	
・玉名町小校舎等改築事業実施設計	39,882千円	
・中学校施設改修事業工事費(有明中、岱明中)	66,897千円	
・中学校耐震化事業工事費(4校)	68,092千円	など



(着工前)



建替工事が完了した玉名中学校武道場

(完成)

111 適応指導教室指導員活用事業

事業費…3,933千円
(一般財源3,933千円)

担当課 … 教育総務課
予算書 … P153

中学生のいじめや不登校、問題行動は、学校や家庭だけの問題ではなく社会全体の問題となっています。これらは、子どもたちの人格形成上はもちろん、命にもかかわる深刻な問題であり、緊急かつ適切な対応が求められています。

いじめ・不登校等の解決のためには、生徒同士や生徒と教師との信頼関係の確立が大切であるとともに、学校で子どもたちが楽しく伸び伸びと生活し、学習に落ち着いて取り組めるようにすることが重要です。

そのために、生徒が悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげ、心にゆとりを持って学校生活を送れるよう、諸活動の支援を行う第三者的な存在として「適応指導教室指導員」を各中学校に配置し、相談及び集団活動に参加できるように自立を促し学校生活への復帰を支援します。

中学校 適応指導員6人	3,840千円	など
-------------	---------	----

10款 教育費

112 人権教育の推進

事業費…2,758千円
(一般財源2,758千円)

担当課 … 生涯学習課
予算書 … P155 ～ P156

様々な人権問題の解決を自らの課題としてとらえられるよう、一人ひとりがお互いを尊重し、命の大切さを実感できる「命の教育」を推進します。

また、同和問題を人権問題の基本としてとらえ、あらゆる人権問題解決と人権教育の一層の推進を図るため、講演会や研修会などを開催します。

◇事業内容

- ・明るい社会をつくる人権の集い開催業務 300千円
- ・人権教育学習会及び研修会実施業務 900千円 など



人権教育研究大会の時の講演会の様子

113 生涯学習基盤の整備

事業費…73,349千円
(使用料等3,002千円、一般財源70,347千円)

担当課 … 生涯学習課、コミュニティ推進課
予算書 … P155 ～ P158

教養の向上、健康の増進、生活文化の振興を図るため、日常役立つ講座や新しい仲間づくりのため各種公民館講座を開講し、1年間の学習成果の発表と生涯学習の普及啓発の場として、生涯学習フェスティバルを開催するとともに、市内の21公民館支館の学習活動や支館長の研修、スポーツ大会、伝統行事などの地域コミュニティ活動が積極的に展開できるように支援します。

また、高齢者として、健康保持に努め社会的教養を高めるために、実生活に役立つ学習や他の学級生との交流などの高齢者教室を開催します。

施設面では、各公民館の定期的な保守点検や修繕等を行い、施設の安全性を確保するとともに、地域における社会教育の振興を図るため、自治公民館の整備(新築・改築・修繕)について、補助金を交付します。

◇事業内容

- ・一般管理費 10,300千円
- ・施設管理運営事業 43,769千円
- ・生涯学習推進事業(生涯学習フェスティバル、公民館講座) 4,161千円
- ・高齢者教室開催事業 272千円
- ・公民館支館活動推進事業 8,066千円
- ・自治公民館施設整備費補助金 5,500千円
- ・岱明ホテルの里維持管理事業 1,281千円



生涯学習推進事業
(生涯学習フェスティバル)



高齢者教室開催事業



自治公民館施設整備事業

10款 教育費

- 114 「なかよしの日」推進事業
事業費…1,000千円
(一般財源1,000千円)

担当課 … コミュニティ推進課
予算書 … P156 ～ P158

子どもたちが安心して、安全に健やかに成長できるように、親が子を育てる喜び、子が成長する喜びを感じる社会づくりを進めます。

地域の公民館で開催するイベントや講演会をとおして、家族・ともだち・学校・となり近所・地域全体の“なかよし”(5つのなかよし)を基本理念として啓発推進するとともに、玉名市の“なかよし”を推進し、より一層「なかよしの日」の普及啓発を行っていきます。



なかよしの日啓発イベント

- 115 図書館運営事業
事業費…82,107千円
(雑入56千円 一般財源82,051千円)

担当課 … 生涯学習課
予算書 … P158 ～ P159

地域に密着した親しみやすい図書館を目指し、「市民と共に学び育てる図書館」を基本理念に、人間形成の基礎づくりと幼児や児童の読書活動推進に力を入れ、図書館に楽しんで来ていただけるように、市内の3図書館、1図書室それぞれに特色のある図書館づくりに努力しています。

平成25年9月開始のインターネット予約によるサービスの向上を図りました。

今後も、様々なニーズに応えることができるように、蔵書の充実と、レファレンス等のサービス向上に努めてまいります。



玉名市民図書館内の様子



岱明図書館内の様子



横島図書館まつり

10款 教育費

116 歴史・文化施設の充実

事業費…51,332千円

(国5,115千円 使用料1,050千円 一般財源45,167千円)

担当課 … 文化課

予算書 … P160 ～ P163

本市には貴重な歴史的遺産が数多くあります。このすばらしい文化財、史跡等の保存整備や公開などに努めています。

◇事業内容

・市歴史博物館ころろピア 33,761千円

様々な企画展、催し物、体験学習を開催し、教育普及の拠点として利活用の強化を図ります。

・指定文化財管理委託 17,571千円

国、県及び市指定文化財の適切な維持管理を行います。



国指定文化財旧玉名干拓施設除草作業



催物 ねむの木コンサート

117 民族芸能の支援

事業費…1,166千円

(一般財源1,166千円)

担当課 … 文化課

予算書 … P161、P165

地域に残る優れた民俗芸能を後世に継承するため、保存団体とともに積極的に後継者育成に取り組みます。
また、歴史や文化を学ぶ教育の素材とするほか、肥後神楽、梅林天満宮流鏑馬、築山花棒踊り、大野下雨乞い奴踊り等の民俗芸能の保存のための補助を行います。

◇事業内容

・神楽保存会連合会等補助金 490千円

・梅林流鏑馬保存会補助金 150千円

・築山花棒踊り保存会補助金 20千円

・大野下奴踊り保存会補助金 50千円 など



神楽フェスティバル

118 文化芸術活動の推進

事業費…4,443千円

(利子33千円、一般財源4,410千円)

担当課 … 文化課

予算書 … P164 ～ P165

市民一人ひとりの自主性と創造性を尊重し、市民の文化意識の向上を図るとともに文化団体などへの支援を行い、文化芸術の向上に向けた取り組みを行っています。

平成26年度に策定した文化振興基本計画をもとに、優れた英知とたゆみ無い努力で築き上げた歴史と文化芸能を、市民と協働し後世へ継承していきます。

毎年開催される玉名市民文化祭は、展示及び舞台部門において多くの市民が参加し、文化に触れる機会となっています。

◇事業内容

・市文化協会補助金 2,000千円

・岱明太鼓振興会補助金 30千円

・文化祭式典事業費 128千円

・全国大会等出場激励金 200千円 など



市民文化祭

10款 教育費

119 音楽の都づくり

事業費…4,311千円
(一般財源 4,311千円)

担当課 … 文化課
予算書 … P164

本市は「音楽の都玉名」を目指し、市民音楽祭やグレン・ミラー音楽祭など、魅力的なイベントを開催しています。今回9回目となる市民音楽祭は、「音楽」で感動、癒しを与え、楽しく住み良い場所にすることを期待して開催しています。この市民音楽祭は、立上げから企画、運営、出演まで市民が参加する機会をつくり、官民一体で音楽の裾野拡大を図ります。

また、幼少期から音楽に親しみ、情操を高めることを期待して、小学校等へ音楽家を派遣するアウトリーチ事業を展開しています。その他、中学生や高校生等の音楽活動の発表、交流の機会として、スクールバンドコンサートを開催します。

◇事業内容

- ・市民音楽祭事業 2,500千円
- ・スクールバンドコンサート事業 770千円
- ・アウトリーチ事業 609千円 など



第8回玉名市民音楽祭



アウトリーチ事業

120 生涯スポーツの推進

事業費…21,091千円
(一般財源21,091千円)

担当課 … 生涯学習課、コミュニティ推進課
予算書 … P157 ～ P158
P165 ～ P166

本市では金栗杯玉名ハーフマラソン(日本陸連公認コース)や市民マラソンとしては県内一の人気を誇る横島いちごマラソン、天水みかんと草枕の里スポーツまつりほか地域のまちおこしも兼ねたスポーツイベントが数多くあります。

市民はもとより市外の皆様にも参加頂き、思い出に残るようなイベントを行います。

また、生涯スポーツを推進するため各種目のスポーツ大会やイベントを開催します。

◇事業内容

- ・金栗杯玉名ハーフマラソン大会補助金 8,500千円
- ・いちごマラソン大会補助金 3,500千円
- ・みかんと草枕の里スポーツまつり補助金 2,000千円 など



金栗杯玉名ハーフマラソン大会



いちごマラソン大会

10款 教育費

- 121 社会体育の組織の強化と指導者の育成
事業費…8,494千円
(一般財源8,494千円)

担当課 … 生涯学習課
予算書 … P165 ～ P166

体育協会と連携を深め、選手育成やスポーツ指導者の資質向上を図ります。また、各校区のスポーツ推進委員とともに、多くの市民が参加しやすいスポーツ行事の企画立案や地域に根ざしたスポーツ及びファミリースポーツの普及振興を図ります。

また、熊本県民体育祭熊本市大会が平成27年9月12～13日(土、日)に同地域の各会場にて開催されます。前大会総合11位からの飛躍を目指し、選手の育成に努めます。

◇事業内容

- ・市スポーツ推進委員協議会補助金 600千円
- ・市体育協会補助金 5,260千円 など



第53回熊本県スポーツ推進委員研修会玉名大会

- 122 社会体育施設の充実
事業費…664,668千円
(市債520,400千円、雑入等51,647千円、一般財源92,621千円)

担当課 … 生涯学習課
予算書 … P167 ～ P168

市民の健康・体力づくり及び競技水準の向上を図るため、スポーツを身近に親しむことができる環境を整備し、市民のニーズに応じた体育施設の整備や維持管理を行っています。

平成27年度は、新たなスポーツ活動、健康づくりの拠点整備として、横島体育館の建て替えなどを進めてまいります。

◇事業内容

- ・横島体育館建設事業(解体及び建設) 523,178千円
- ・社会体育施設(体育館、プール、グラウンド等)の維持管理運営費 141,490千円 など



桃田運動公園内 市民プール



玉名市横島体育館

特別会計・企業会計

123 青壮年期・中年期対策 【再掲】

事業費…119,421千円

(国12,574千円 県10,315千円 一般財源96,532千円)

40歳以上(子宮頸がんのみ20歳から)の各種がん検診を実施し、早期発見、早期治療に努めます。
特に大腸がんは40歳～60歳の5歳刻み、乳がんは40歳、子宮頸がんは20歳の節目の人を対象に無料検診で推進します。

また、これまで1年おきだった乳がん・子宮頸がん検診の補助を27年度から毎年行うことにより、より検診が受けやすい環境作りに取り組みます。

40歳以上の国保の方については、特定健診を実施し、受診者へ結果説明会をすることで、健診結果から生活習慣を考えるきっかけとなるよう支援します。

また、内蔵脂肪症候群の方への特定保健指導、慢性腎臓病(CKD)及び高血糖・高血圧の方を対象に、個人に応じた保健指導を充実し、重症化予防に努めていきます。

さらに、18～39歳の青壮年層の方へも特定健診同様の健診(若人健診)を行ない、より早期に生活習慣病予防につなげるよう努めます。

◇事業内容

- ・健康増進事業 15,919千円
- ・がん検診事業 51,285千円
- ・レディース検診推進事業 2,435千円
- ・大腸がん検診推進事業 4,221千円
- ・国保保健事業 45,561千円

担当課 … 保健予防課、保険年金課

予算書 … P95 ～ P96

P209 ～ P210



集団健診(特定健診・がん検診)の様子



124 人間ドックの充実

事業費…17,838千円

(国2,445千円 県2,446千円 一般財源12,947千円)

国民健康保険加入者で満40歳から満74歳(※1)(※2)までの方を対象に「特定健康診査と各種がん検診を合わせた人間ドック」を、また、国民健康保険税の滞納が無い世帯に属する者で満30歳～満39歳(※1)までの方を対象に75人限定で「若人国保人間ドック」を実施します。

健診後は全ての方に結果説明会をすることで、健診結果から生活習慣を考えるきっかけとなるよう支援します。

また、内蔵脂肪症候群の方への特定保健指導、慢性腎臓病(CKD)及び高血糖・高血圧の方を対象に、個人に応じた保健指導・栄養指導を充実し、重症化予防に努めていきます。

結果説明と保健指導を実施することで、生活習慣病等の早期発見・早期治療に努め国民健康保険医療費の削減を図ります。

(※1:平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に到達する年齢)

(※2:平成27年9月2日(予定)まで満74歳である方)

担当課 … 保険年金課、保健予防課

予算書 … P209 ～ P210



公立玉名中央病院附属健診センター



玉名地域保健医療センター

特別会計・企業会計

125 高齢者と子どものふれあい事業

事業費…2,798千円

(国700千円 県783千円 支払基金交付金350千円 一般財源965千円)

担当課 … 高齢介護課

予算書 … P266

現在、高齢化に伴う高齢者の生きがいがづくりや、隣人関係の希薄化による高齢者の自宅引きこもりが危惧され、その対策が課題となっています。

一方で、少子化により兄弟の少ない子どもたちが増加しており、テレビやゲームなど一人遊びが主流で、ほとんどの子どもたちは昔遊びを知りません。

このような現状から、地域の高齢者が子どもたちに本の読み聞かせをしたり、高齢者と子どもたち合同での料理やお菓子作り教室、クリスマス会、楽しい昔話を伝える交流会などを開催することは大いに意義があります。

ふれ愛一本松交流館では、子どもと高齢者との世代交流活動を地域ぐるみで推進し、高齢者の生きがいがづくりを支援するとともに、子どもの健全育成を図ることを目的として、高齢者と子供のふれあい事業を実施しています。

交流館には、業務を受託する市社会福祉協議会の指導員が日曜日、水曜日、祝日を除く日の午前10時から午後5時まで常駐しています。



高齢者の健康づくり・生きがいがづくり



児童の健全育成の場等としてのふれ愛一本松交流館

126 介護保険給付費・地域支援事業

事業費…7,316,150千円

(国1,881,273千円 県1,049,576千円 支払基金交付金2,025,441千円 一般財源2,359,860千円)

担当課 … 高齢介護課

予算書 … P260 ~ P268

介護保険給付費:介護や社会的支援が必要な人が、尊厳を保持し、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを行います。保険給付でのサービスには介護サービスと介護予防サービスがあります。

地域支援事業:介護予防事業、包括支援事業及びその他の地域支援事業を行うことにより、要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援します。また、高齢者が生き生きとした地域づくりを推進するため、介護予防ボランティア事業を行っています。



いきいきふれあい活動の様子



特とく教室の様子(地域支援事業)

特別会計・企業会計

127 簡易水道事業会計

事業費…150,920千円

(国24,438千円 市債60,600千円 消火栓設置負担金3,500千円 一般財源62,382千円)

担当課 … 水道課

予算書 … P293 ～ P295

平成23年度から平成27年度までの5年間で老朽化した天水町東地区の配水管布設替工事を行います。

◇事業内容

・天水町東地区配水管布設替工事 94,614千円 など



天水町東地区配水管布設替工事

128 浄化槽整備事業特別会計

事業費…33,377千円

(国4,789千円 県1,233千円 市債7,900千円 使用料等8,022千円 一般財源11,433千円)

担当課 … 下水道課

予算書 … P320 ～ P322

浄化槽整備事業は、旧天水町の農業集落排水事業区域外で、設置者の申請により本市が合併浄化槽の設置及び維持管理を行うものです。

平成27年度は合併浄化槽15基の設置を計画しています。

129 九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計

事業費…804,517千円

(繰入金777,715千円 財産収入等26,802千円)

担当課 … 農地整備課

予算書 … P343 ～ P345

九州新幹線玉名トンネルの掘削工事に起因し、石貫及び三ツ川地区において、農業用水の減漏水の被害が発生したため、その対策を鉄道・運輸機構より引継ぎ、配水池等の農業用水施設を整備し農業用水の確保及び安定供給を図ります。

◇事業内容

・工事請負費(配水池新設、道路改良等) 658,120千円
・用地購入費 14,610千円
・委託料(測量設計、登記等) 26,798千円 など



石貫4区3号配水池(施工中)

130 水道事業会計

事業費…1,089,766千円

(消火栓設置負担金1,500千円 一般財源1,088,266千円)

担当課 … 水道課

予算書 … P367 ～ P371

P373 ～ P375

市民に安心安全な水を供給するため、水道料金を主な財源として、既存の水道施設の維持管理を行います。

また、水道未普及地域への水道施設の新設や老朽化した水道施設の更新などを行います。

◇事業内容

・桃田地区配水管布設替工事 10,500千円
・雲雀丘地区配水管布設替工事 25,000千円 など



雲雀丘地区配水管布設替工事

特別会計・企業会計

131 公共下水道事業会計

事業費…3,267,765千円
(国494,700千円 市債666,800千円 一般財源2,106,265千円)

担当課 … 下水道課
予算書 … P408 ～ P413
P416 ～ P418

合併による区域の変更に伴う計画の見直しを行うことで効率的な下水道整備促進を図ります。

◇事業内容

- ・下水道整備促進事業 393,700千円
事業認可を受けた区域内で未整備地区に下水道管を設置する工事を行います。平成27年度は、玉名・岩崎・下前原・野口・庄山・上・高道地区などの整備を計画しており、生活環境の改善を図っていきます。(H27整備予定面積:13.18ha、管渠延長:2,840m)
- ・市浄化センター長寿寿命化(改築更新)事業 670,000千円
老朽化して稼働効率が悪くなった機械・電気設備等を新しいものに入れ替え、汚水処理がスムーズに行えるように努めます。
- ・下水道施設維持管理業務 324,989千円
管渠や処理場の維持管理や修繕等を行います。
- ・管路長寿命化計画策定事業 15,000千円
老朽化した管渠やマンホール等の施設を一体的に管理し、計画的でかつ効率的な改築を実施するための具体的な計画を策定します。



玉名市浄化センター

132 農業集落排水事業会計

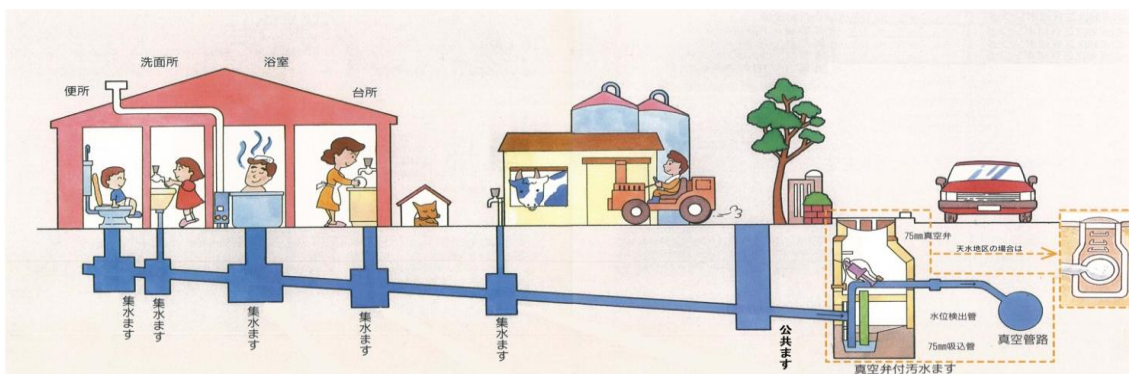
事業費…774,984千円
(県49,800千円 市債49,600千円 一般財源675,584千円)

担当課 … 下水道課
予算書 … P451 ～ P454
P456 ～ P457

農業集落排水事業は、採択を受けた区域内の農業集落排水を整備することにより、農村環境改善を目的として行うものです。

平成27年度は、横島町5地区(横島、栗の尾、京泊、九番、大開)、天水町3地区(尾田、竹野、尾田川左岸)の処理施設改築更新・維持管理及び農業集落への普及促進を行います。

また、横島地区の機能強化事業も実施します。



農業集落排水 簡略図

当初予算資料

平成27年度玉名市当初予算総括表

会計別予算

(単位:千円)

番号	会計名	25年度	26年度	増減率	27年度	比較増減	増減率
1	一般会計	27,279,000	30,070,957	10.2	30,187,913	116,956	0.4
2	国民健康保険事業特別会計	9,544,665	9,495,347	△ 0.5	10,734,606	1,239,259	13.1
3	後期高齢者医療特別会計	794,704	807,233	1.6	813,641	6,408	0.8
4	介護保険事業特別会計	6,851,731	7,068,820	3.2	7,484,374	415,554	5.9
5	農業集落排水事業特別会計	493,208	0	皆減	0	0	0.0
6	簡易水道事業特別会計	304,414	236,831	△ 22.2	150,920	△ 85,911	△ 36.3
7	浄化槽整備事業特別会計	34,323	37,099	8.1	33,377	△ 3,722	△ 10.0
8	九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計	1,208,522	977,952	△ 19.1	804,517	△ 173,435	△ 17.7
9	水道事業会計	990,049	1,264,918	27.8	1,089,766	△ 175,152	△ 13.8
10	下水道事業会計	2,347,260	2,652,364	13.0	3,267,765	615,401	23.2
11	農業集落排水事業会計		1,127,748	皆増	774,984	△ 352,764	△ 31.3
合計		49,847,876	53,739,269	7.8	55,341,863	1,602,594	3.0

※ 農業集落排水事業については、H26年度から地方公営企業会計に移行。

当初予算資料

一般会計歳入予算

(単位:千円)

区 分		平成26年度 A	構 成 %	平成27年度 B	構 成 %	比 較 (B-A)	伸 率 %
科 目							
自主財源	市税	6,457,002	21.5	6,456,466	21.4	▲ 536	▲ 0.0
	分担金及び負担金	367,024	1.2	382,703	1.3	15,679	4.3
	使用料及び手数料	310,301	1.0	308,393	1.0	▲ 1,908	▲ 0.6
	財産収入	43,472	0.2	38,509	0.1	▲ 4,963	▲ 11.4
	寄附金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	繰入金	1,150,551	3.8	665,265	2.2	▲ 485,286	▲ 42.2
	繰越金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
	諸収入(収益・受託除く)	264,616	0.9	311,285	1.0	46,669	17.6
小 計		8,693,967	28.9	8,263,622	27.4	▲ 430,345	▲ 4.9
依存財源	地方譲与税	255,000	0.8	258,000	0.9	3,000	1.2
	利子割交付金	13,000	0.1	11,000	0.0	▲ 2,000	▲ 15.4
	配当割交付金	10,000	0.0	20,000	0.1	10,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,300	0.0	2,600	0.0	300	13.0
	地方消費税交付金	826,000	2.8	826,000	2.7	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.1	20,000	0.1	▲ 7,000	▲ 25.9
	自動車取得税交付金	48,000	0.2	42,000	0.2	▲ 6,000	▲ 12.5
	地方特例交付金	22,000	0.1	22,500	0.1	500	2.3
	普通交付税	9,200,000	30.6	9,200,000	30.5	0	0.0
	特別交付税	700,000	2.3	700,000	2.3	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,484,998	11.6	3,695,484	12.2	210,486	6.0
	県支出金	2,790,833	9.3	3,637,238	12.0	846,405	30.3
	諸収入(受託事業収入)	5,759	0.0	2,469	0.0	▲ 3,290	▲ 57.1
	市債	3,981,100	13.2	3,476,000	11.5	▲ 505,100	▲ 12.7
小 計		21,376,990	71.1	21,924,291	72.6	547,301	2.6
合 計		30,070,957	100.0	30,187,913	100.0	116,956	0.4

当初予算資料

当初予算資料

一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分 款	平成26年度	構成	平成27年度	構成	比 較 (B-A)	伸 率 %
	A	%	B	%		
1 議会費	248,924	0.8	276,927	0.9	28,003	11.2
2 総務費	4,965,186	16.5	2,912,553	9.7	▲ 2,052,633	▲ 41.3
3 民生費	10,412,902	34.6	10,845,417	35.9	432,515	4.2
4 衛生費	2,350,368	7.8	2,292,398	7.6	▲ 57,970	▲ 2.5
6 農林水産業費	2,369,497	7.9	3,219,915	10.7	850,418	35.9
7 商工費	393,379	1.3	457,401	1.5	64,022	16.3
8 土木費	2,767,750	9.2	2,910,153	9.6	142,403	5.1
9 消防費	991,793	3.3	944,242	3.1	▲ 47,551	▲ 4.8
10 教育費	2,027,043	6.8	2,898,988	9.6	871,945	43.0
11 災害復旧費	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
12 公債費	3,512,113	11.7	3,397,917	11.3	▲ 114,196	▲ 3.3
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	30,070,957	100.0	30,187,913	100.0	116,956	0.4

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

当初予算資料

一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分 科 目		平成26年度 A	構 成 %	平成27年度 B	構 成 %	比 較 (B-A)	伸 率 %
義務的経費	人件費	4,582,761	15.2	4,627,031	15.3	44,270	1.0
	扶助費	5,991,139	19.9	5,919,222	19.6	▲ 71,917	▲ 1.2
	公債費	3,512,113	11.7	3,397,917	11.3	▲ 114,196	▲ 3.3
	小 計	14,086,013	46.8	13,944,170	46.2	▲ 141,843	▲ 1.0
投資的経費	普通建設事業費	5,963,557	19.8	5,437,271	18.0	▲ 526,286	▲ 8.8
	補助事業費	1,945,787	6.5	2,736,375	9.1	790,588	40.6
	単独事業費	4,017,770	13.4	2,700,896	8.9	▲ 1,316,874	▲ 32.8
	災害復旧事業費	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
	小 計	5,965,558	19.8	5,439,272	18.0	▲ 526,286	▲ 8.8
その他の経費	物件費	2,687,360	8.9	3,081,866	10.2	394,506	14.7
	維持補修費	174,727	0.6	260,075	0.9	85,348	48.8
	補助費等	4,075,047	13.6	3,916,052	13.0	▲ 158,995	▲ 3.9
	積立金	28,126	0.1	31,816	0.1	3,690	13.1
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	127,000	0.4	127,000	0.4	0	0.0
	繰出金	2,897,126	9.6	3,357,662	11.1	460,536	15.9
小 計		9,989,386	33.2	10,774,471	35.7	785,085	7.9
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		30,070,957	100.0	30,187,913	100.0	116,956	0.4

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

当初予算資料

基金の動向

(単位:千円)

基金名称		26年度末 残高見込	27年度 積立	27年度 取崩	27年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	6,151,203	18,775	664,171	5,505,807
	減債基金	1,359,892	6,032		1,365,924
	市有施設整備基金	609,953	394		610,347
	社会福祉振興基金(取崩型)	766,370	3,387		769,757
	人材育成基金	100,817		1,094	99,723
	文化振興整備基金	54,405	33		54,438
	ふるさと・水と土保全基金	41,326	29		41,355
	教育振興基金	100,000	70	70	100,000
	教育振興特別基金	9,465	3	540	8,928
	地域振興基金	508,020	2,253		510,273
積立基金合計		9,701,451	30,976	665,875	9,066,552
その他の基金	奨学基金	109,423	10		109,433
	農業集落排水処理施設基金	0			0
	国民健康保険事業財政調整基金	0			0
	簡易水道施設工事等基金	8,111	4	8,114	1
	介護給付費準備基金	242,239	182	27,149	215,272
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	0			0
	九州新幹線漏水等被害対策基金	2,879,515	26,801	777,715	2,128,601
その他の基金合計		3,239,288	26,997	812,978	2,453,307
合 計		12,940,739	57,973	1,478,853	11,519,859

当初予算資料

地方債の動向

(単位:千円)

会計名	26年度末 残高見込額	27年度 借入予定額	27年度 償還予定額	27年度末 残高見込額
普通会計	30,505,127	3,557,400	3,044,942	31,017,585
特別会計	556,162	68,500	8,820	615,842
企業会計	14,678,187	716,400	866,558	14,528,029
合 計	45,739,476	4,342,300	3,920,320	46,161,456

特別会計内訳

(単位:千円)

簡易水道	491,991	60,600	7,679	544,912
浄化槽	64,171	7,900	1,141	70,930
計	556,162	68,500	8,820	615,842

企業会計内訳

(単位:千円)

水道	3,419,358		212,662	3,206,696
下水道	8,217,274	666,800	467,013	8,417,061
農業集落	3,041,555	49,600	186,883	2,904,272
計	14,678,187	716,400	866,558	14,528,029

都市計画税・入湯税の使途について

1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分			平成26年度予算	平成27年度予算
都市計画事業費等	街 路		0	0
	公 園		79,740	41,000
	下 水 道		723,957	1,301,636
	そ の 他		37,054	30,998
	小 計		840,751	1,373,634
	土地区画整理事業費		0	0
	地 方 債 償 還 費		804,989	816,660
合 計			1,645,740	2,190,294
財 源 内 訳	地 方 債		402,100	758,400
	国 ・ 県 支 出 金		264,902	514,700
	そ の 他		131,070	112,925
	都市計画税収入額		152,300	150,700
	一 般 財 源		695,368	653,569
合 計			1,645,740	2,190,294

2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	平成26年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	43,852				43,852	1,181
観 光 施 設 の 整 備	17,285		1397		15,888	466
消 防 施 設 等 の 整 備	60,569			28,000	32,569	1,631
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	468,730	234,902		205,600	28,228	12,623
合 計	590,436	234,902	1,397	233,600	120,537	15,901

区 分	平成27年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	22,398				22,398	375
観 光 施 設 の 整 備	14,886		1,437		13,449	249
消 防 施 設 等 の 整 備	59,542			32,300	27,242	998
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	685,000	355,200		313,200	16,600	11,479
合 計	781,826	355,200	1,437	345,500	79,689	13,101

消費税率改正に係る地方消費税の使途について

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に上げられました。引上げ分の地方消費税は、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に充てるものとされています。

(歳入) ・市町村交付金(社会保障財源化分) **340,000千円**

▽平成27年度地方消費税交付金

$$\frac{713,541 \text{千円}}{\text{H26年度決算見込}} \times \frac{1.158}{\text{増収見込}} \div \frac{826,000 \text{千円}}{\text{H27年度歳入見込}}$$

⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金(H27年度地方消費税交付金の7/17)

$$826,000 \text{千円} \times \frac{7}{17} = 340,118 \text{千円}$$

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **7,408,015千円**

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉事業	21,443	12,637				1,020	8,806
障害者福祉事業	1,749,548	797,522	461,927		11,981	80,240	478,118
高齢者福祉事業	68,681		2,332		1,061	3,060	65,288
児童福祉事業	2,805,705	1,217,954	495,669		287,828	128,860	804,254
ひとり親福祉事業	338,619	111,365	6,822			15,640	220,432
生活保護扶助事業	1,035,100	764,925	5,200		15,000	47,600	249,975
地域医療体制整備事業	476,863					21,760	476,863
疾病予防対策事業	292,343	7,851	123			13,600	284,369
国民健康保険事業	358,000	31,500	237,000			16,320	89,500
後期高齢者医療事業	261,713		196,284			11,900	65,429
合計	7,408,015	2,943,754	1,405,357	0	315,870	340,000	2,743,034

平成25年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成25年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計、九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計）	介護保険事業特別会計
水道事業会計	後期高齢者医療特別会計
下水道事業会計	有明広域行政事務組合
簡易水道事業特別会計	熊本県市町村総合事務組合
農業集落排水事業特別会計	公立玉名中央病院企業団
浄化槽整備事業特別会計	熊本県後期高齢者医療広域連合
国民健康保険事業特別会計	玉名市自治振興公社
	横島町特産物振興協会

平成25年度財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	79,465	1. 固定負債	32,122
有形固定資産	79,465	地方債	27,161
売却可能資産	0	長期未払金	0
		退職手当引当金	4,961
2. 投資等	6,810	2. 流動負債	3,327
投資及び出資金	149	翌年度償還予定地方債	3,112
貸付金	69	賞与引当金	215
基金等（財調・減債除く）	6,101		
長期延滞債権	633	負債合計	35,449
回収不能見込額	△ 142		
3. 流動資産	8,295	純資産の部	
現金預金	8,161	純資産合計	59,121
（うち現金）	1,550		
未収金	134		
資産合計	94,570	負債及び純資産合計	94,570

普通会計行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

経常行政コスト	24,433
1. 人にかかるコスト	4,506
人件費	3,546
退職手当引当金繰入等	745
賞与引当金繰入等	215
2. 物にかかるコスト	5,142
物件費	2,328
維持補修費	183
減価償却費	2,631
3. 移転支出的なコスト	14,319
社会保障給付	5,698
補助金等	2,633
他会計等への支出等	4,354
他団体への公共資産整備補助金等	1,634
4. その他のコスト	466
支払利息	425
その他	41
経常収益	691
使用料・手数料	408
分担金・負担金・寄附金	283
純経常行政コスト	23,742
(経常行政コスト－経常収益)	

※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

普通会計純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

期首純資産残高	56,924
純経常行政コスト	△ 23,742
一般財源	18,898
地方税	6,640
地方交付税	10,680
その他行政コスト充当財源	1,578
補助金等受入	7,042
臨時損益等	△ 1
その他	0
期末純資産残高	59,121

普通会計資金収支計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	6,296
支出合計	19,525
収入合計	25,821
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	△ 1,047
支出合計	5,117
収入合計	4,070
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	△ 4,667
支出合計	5,147
収入合計	480
当年度歳計現金増減額	582
期首歳計現金残高	968
期末歳計現金残高	1,550

平成25年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
		負債の部	
1. 公共資産	128,526	1. 固定負債	49,943
有形固定資産	127,984	公共団体計	42,561
無形固定資産	542	関係団体計	1,465
売却可能資産	0	長期未払金	10
		引当金	5,907
		その他	0
2. 投資等	9,946	2. 流動負債	4,629
投資及び出資金	149	翌年度償還予定地方債	3,480
貸付金	263	未払金	787
基金等（財調・減債除く）	8,621	賞与引当金	275
長期延滞債権	1,094	その他	87
回収不能見込額	△ 181	負債合計	54,572
3. 流動資産	15,741	純資産の部	
資金	14,373	純資産合計	99,725
未収金	1,401		
その他	68		
回収不能見込額	△ 101		
4. 繰延勘定	84		
資産合計	154,297	負債及び純資産合計	154,297

連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

経常行政コスト	57,639
1. 人にかかるコスト	8,646
人件費	7,058
退職手当引当金繰入等	1,313
賞与引当金繰入額	275
2. 物にかかるコスト	10,881
物件費	6,331
維持補修費	399
減価償却費	4,151
3. 移転支出的なコスト	36,906
社会保障給付	28,979
補助金等	6,293
他団体への公共資産整備補助金等	1,634
4. その他のコスト	1,206
支払利息	805
回収不能見込額	188
その他	213
経常収益	24,166
1. 使用料・手数料	462
2. 分担金・負担金・寄附金	13,350
3. 保険料	3,647
4. 事業収益	6,579
5. その他特定行政サービス収入	128
純経常行政コスト	33,473
(経常行政コスト－経常収益)	

※注記
・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

期首純資産残高	96,282
純経常行政コスト	△ 33,473
一般財源	19,010
地方税	6,640
地方交付税	10,680
その他行政コスト充当財源	1,690
補助金等受入	17,679
臨時損益等	133
その他	93
期末純資産残高	99,724

連結資金収支計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	8,137
支出合計	51,754
収入合計	59,891
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	△ 1,345
支出合計	7,037
収入合計	5,692
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	△ 4,456
支出合計	5,474
収入合計	1,018
当年度歳計現金増減額	2,337
期首資金残高	12,047
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11
期末資金残高	14,373

